

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和元年6月28日
【事業年度】	第66期（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）
【会社名】	日本基礎技術株式会社
【英訳名】	JAPAN FOUNDATION ENGINEERING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 中原 巖
【本店の所在の場所】	大阪市北区天満一丁目9番14号
【電話番号】	06(6351)5621(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 事務管理本部長 尾崎 克哉
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区天満一丁目9番14号
【電話番号】	06(6351)5621(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 事務管理本部長 尾崎 克哉
【縦覧に供する場所】	日本基礎技術株式会社東京本社 (東京都渋谷区幡ヶ谷一丁目1番12号) 日本基礎技術株式会社中部支店 (名古屋市北区平安二丁目4番68号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月	平成31年3月
売上高 (百万円)	22,207	24,113	21,057	22,698	24,481
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	1,027	1,333	167	550	638
親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰 属する当期純損失( ) (百万円)	1,647	951	895	194	156
包括利益 (百万円)	2,055	734	855	336	1,091
純資産額 (百万円)	23,846	24,190	23,108	22,885	23,598
総資産額 (百万円)	30,246	30,738	29,955	31,580	31,778
1株当たり純資産額 (円)	834.74	856.09	817.81	836.40	877.17
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額( ) (円)	57.67	33.42	31.68	7.04	5.74
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.84	78.70	77.14	72.47	74.26
自己資本利益率 (%)	6.9	4.0	-	0.9	0.7
株価収益率 (倍)	7.51	12.36	-	57.37	65.72
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,397	1,120	724	1,268	2,318
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	973	1,519	1,455	1,235	982
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	222	474	384	720	533
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	4,681	6,842	5,698	5,000	5,801
従業員数 (人)	404	414	420	395	409
[外、平均臨時雇用者数]	[63]	[80]	[77]	[59]	[57]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第64期の自己資本利益率、株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失が計上されているため記載していない。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月	平成31年3月
売上高 (百万円)	19,689	20,393	18,037	21,025	22,184
経常利益 (百万円)	1,035	1,100	909	1,346	1,144
当期純利益又は当期純損失 (百万円) ( )	1,431	851	885	176	250
資本金 (百万円)	5,907	5,907	5,907	5,907	5,907
発行済株式総数 (千株)	30,846	30,846	30,846	30,846	30,846
純資産額 (百万円)	23,732	23,898	23,020	22,777	23,670
総資産額 (百万円)	29,373	29,638	29,221	30,726	31,318
1株当たり純資産額 (円)	830.73	845.77	814.72	832.43	879.85
1株当たり配当額 [うち1株当たり中間配当 額] (円)	8.00 [ - ]	8.00 [ - ]	8.00 [ - ]	8.00 [ - ]	8.00 [ - ]
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額( ) (円)	50.11	29.92	31.33	6.39	9.17
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.79	80.63	78.78	74.13	75.58
自己資本利益率 (%)	6.03	3.58	-	0.77	1.08
株価収益率 (倍)	8.64	13.81	-	63.19	41.11
配当性向 (%)	15.96	26.74	-	125.13	87.22
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	361 [46]	366 [45]	365 [45]	355 [27]	370 [25]
株主総利回り (%) (比較指標：日経平均) (%)	128.9 (129.5)	125.4 (113.0)	111.4 (127.5)	127.5 (144.7)	121.9 (143.0)
最高株価 (円)	480	593	495	444	422
最低株価 (円)	305	385	314	328	281

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第64期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載していない。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。

5. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

## 2【沿革】

当社（昭和10年12月27日設立）は、昭和56年9月21日を合併期日として日本グラウト工業株式会社（昭和28年11月5日設立）の株式額面金額を変更するため、同社を吸収合併した。

合併前の当社は休業状態であり、法律上消滅した旧日本グラウト工業株式会社が実質上の存続会社であるため、特に記載のない限り、実質上の存続会社に関し記載している。

昭和28年11月	大阪市北区松ヶ枝町に溜池・干拓・ダム・トンネル等のボーリング、グラウチング工事を目的とし、資本金100万円をもって設立。
昭和42年1月	東京支店および九州支店を設置。
昭和45年10月	札幌支店を設置。
昭和47年3月	大阪市北区松ヶ枝町に本社社屋を建設。
昭和50年4月	東北支店を設置。
昭和50年7月	東京都渋谷区渋谷に東京本社を設置。
昭和51年8月	大阪支店（現関西支店）および四国支店（松山営業所）を設置。
昭和54年10月	北陸支店を設置。
昭和55年12月	名古屋支店（現中部支店）を設置。
昭和56年10月	広島支店を設置。
昭和58年1月	東京都渋谷区桜丘町に東京本社社屋を建設。
昭和60年4月	企業基盤の強化を図る目的で、新技術開発株式会社と合併。 日本基礎技術株式会社に商号変更。
昭和62年7月	新潟支店を設置。
昭和63年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成2年10月	関東支店を設置。
平成5年10月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成6年12月	東京都渋谷区桜丘町に東京第2ビルを取得。
平成7年9月	東京証券取引所および大阪証券取引所市場第一部に指定替え。
平成17年4月	東京支社および首都圏支店を設置。
平成18年10月	東京支社を廃止。
平成21年4月	東京支社を設置。
平成21年10月	JAFEC USA, Inc. を設置。
平成22年4月	株式会社オーケーソイルを子会社化。
平成26年7月	東京都渋谷区幡ヶ谷に東京本社・東京支社・首都圏支店を移転。
平成26年12月	大阪市北区天満に本社および関西支店を移転。
平成30年4月	群馬県邑楽郡明和町に総合テクニカルセンターを建設。

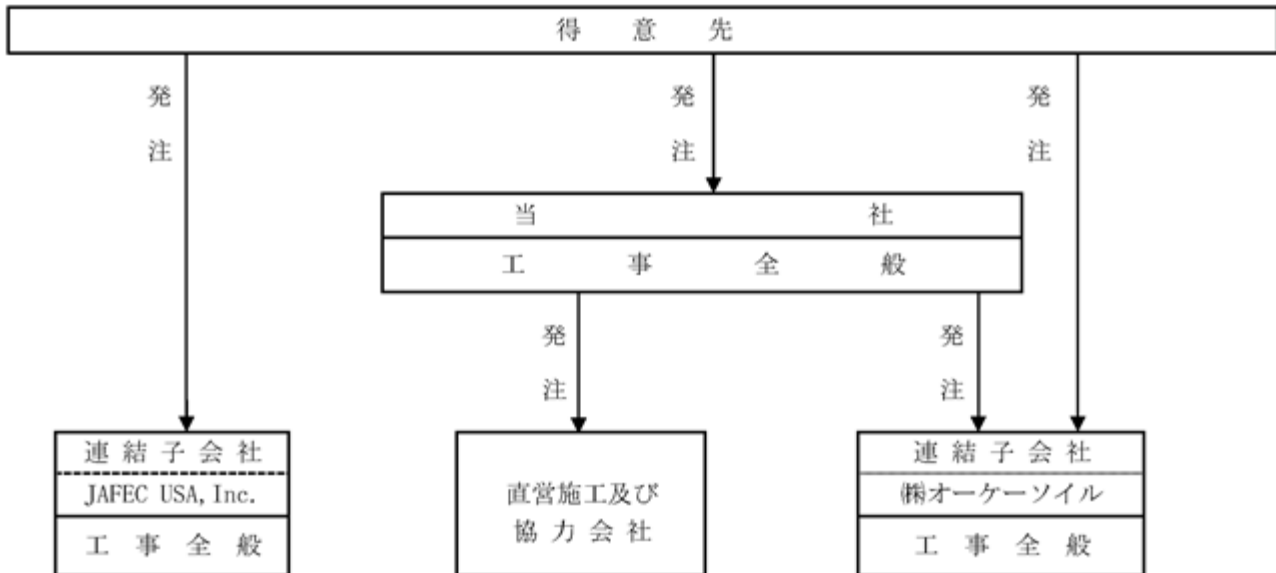
### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社2社、関連会社2社で構成され、法面保護工事、ダム基礎工事、アンカー工事、重機工事、注入工事、維持修繕工事、環境保全工事ならびにこれらに関する事業を行っており、あわせて建設コンサルタント及び地質調査を行っている。連結子会社のJAFEC USA, Inc. は、海外工事への参入を図るため平成21年10月に米国ネバダ州に設立し、株式会社オーケーソイルは、都市部の地盤改良工事および海外工事に実績があるため平成22年4月に子会社化した。また、関連会社の日本施設管理株式会社は、当社業務に関連するダム施設管理業務および建設コンサルタント業務を、株式会社オリオン計測は当社業務に関連する地質調査やデータ解析を行っている。

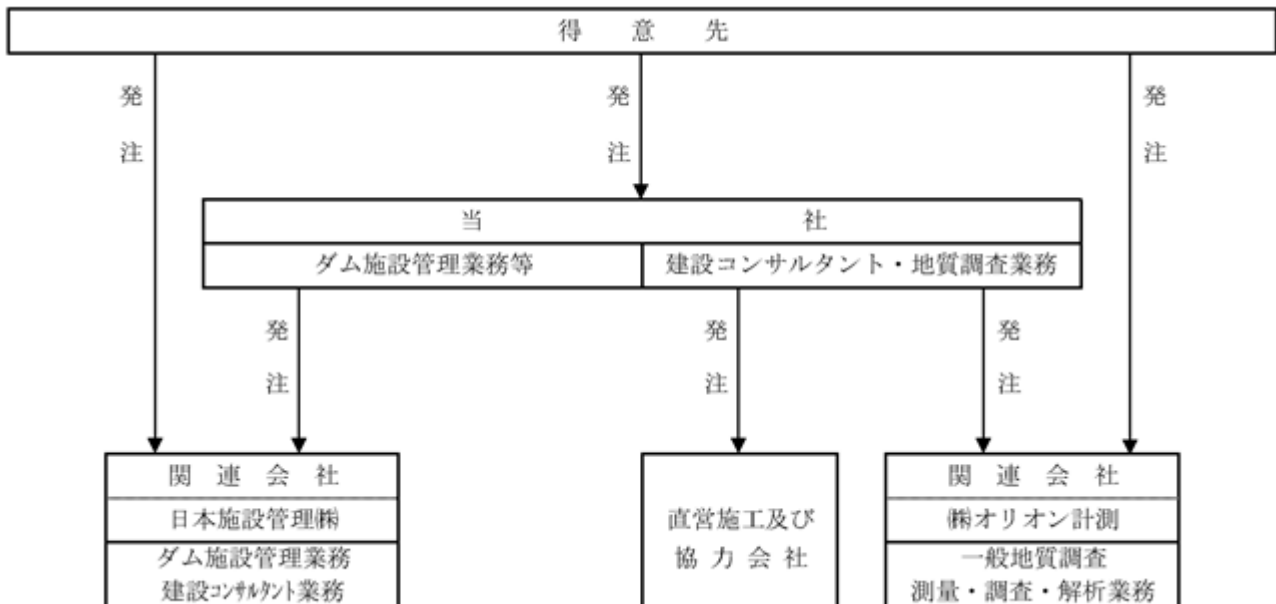
[ 事業系統図 ]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。

( 建設工事 )



( 建設コンサル・地質調査等 )



## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) JAFEC USA, Inc. (注)	米国ネバダ州	4,572	建設業	100.0	資金の立替 資金の貸付 機械装置の賃貸 債務の保証 役員の兼任 3名
(連結子会社) ㈱オーケーソイル	東京都足立区	26	建設業	100.0	当社の業務に関連する工事を発注している。 資金の貸付 役員の兼任 3名
(関連会社) 日本施設管理㈱	大阪府吹田市	22	ダム等施設の保守 点検・運転管理業務、 建設コンサルタント業 および測量業	45.2	当社の業務に関連するダム施設管理業務 および建設コンサルタント業務 をしている。 役員の兼任 0名
(関連会社) ㈱オリオン計測	大阪府守口市	24	一般土木計測・解析・ 調査・設計、システムの構築	40.8	当社の業務に関連する 測量・解析業務をしている。 役員の兼任 0名

(注) JAFEC USA, Inc. は特定子会社である。

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

(平成31年3月31日現在)

区 分	従業員数(人)
建設工事	390 [51]
建設コンサル・地質調査等	19 [6]
合計	409 [57]

(注) 従業員数は就業人員であり臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載している。

## (2) 提出会社の状況

(平成31年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
370 [25]	42.9	18.5	6,277,783

区 分	従業員数(人)
建設工事	351 [19]
建設コンサル・地質調査等	19 [6]
合計	370 [25]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載している。

2. 平均年間給与には、賞与および基準外賃金を含んでいる。

## (3) 労働組合の状況

当社には労働組合はない。

また、労使関係について特に記載すべき事項はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

#### (1)会社の経営の基本方針

当社グループは、人と環境の共生を目指し、建設基礎技術で豊かな社会創りに貢献するため、社員一人ひとりの可能性を引き出し、顧客そして社会から信頼される技術者集団を目指すこととしている。

#### (2)目標とする経営指標および中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、今後持続的に成長できる会社グループとして生き残っていくために、中長期的には、収益力の確保、技術力の向上と技術の伝承を図り、数値目標達成のため、全社を挙げて最大限の業績の進展に努めていく。

##### 目標と重点施策

##### (a)生産性を向上させ安定した収益力を確保する

- ・業務効率向上を図り、技術と施工に集中できる環境づくりに取り組み収益性を高める。
- ・設計・提案力を強化する。
- ・機械開発および機械施工にシフトする事業展開を行う。

##### (b)技術力の向上と技術の伝承

- ・専門部会単位の積極的活動を推進する。
- ・専門業者として顧客に高い技術を提供できる技術者を育成する。

##### 数値目標（令和2年3月期）

受注高	24,000百万円
売上高	22,500百万円
売上総利益	2,470百万円
営業利益	450百万円
経常利益	150百万円

#### (3)対処すべき課題

今後の見通しについては、九州地方、中国地方や北海道の震災復興に伴う地盤改良事業、防災関連としてダムグラウト事業や首都圏での都市開発事業が見込まれるものの、原発関連工事や中央リニア新幹線関連工事などの大型工事がまだまだ不透明な部分も多く、予断を許さない状況にある。以上、内外の状況を慎重に考慮した上で当社グループの数値目標の達成に向け、重点施策に従って、全社を挙げて取り組んでいく所存である。

## 2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

#### (1)法的規制に関するリスク

当社グループの事業は、売上高の約6割（平成31年3月期61.1%）が公共工事である。公共工事への参加を希望する場合は、一般競争（指名競争）参加資格審査申請書の提出と厳格な入札執行が要求されており、これらの手続きにおいて虚偽の申請や不正な入札行為を行った場合は、建設業許可の取消し、営業の停止や指名停止の処分が科せられ、当社グループの経営計画に多大な影響を及ぼすことになる。

##### 一般競争（指名競争）参加資格審査申請

公共工事の入札参加を希望する場合は、経営事項審査の総合評価値通知書を添付のうえ、一般競争（指名競争）参加資格審査申請書を関係省庁に提出し、認定を得なければならない。

この際、経営事項審査申請内容に虚偽の記載があった場合は、行政処分（建設業許可の取消し、営業の停止）や指名停止処分が科せられる。また、一般競争（指名競争）参加資格審査申請においても、虚偽の記載等があった場合は、競争参加資格の認定は受けられず、認定後に発覚した場合には取消されることがある。

##### 入札行為

独占禁止法違反や官製談合等の不正な入札行為を行った場合は、公正取引委員会から排除勧告が行われる。排除勧告を受けた場合は、営業禁止や営業停止の行政処分の他、国および地方自治体から指名停止の処分が科せられる。

## (2) 公共工事依存に関するリスク

当社グループは、売上高に占める公共工事の割合が非常に高いため、当社グループの業績は、国および地方自治体の財政事情に左右される公共投資の規模に大きな影響を受ける。公共投資が削減された場合、さらに同業他社との過当な価格競争が余儀なくされ、その結果、当社グループの受注高、売上高、利益が減少するリスクがある。

## (3) 技術水準維持に関するリスク

当社グループは、常に仕事の量と質に見合った組織と人員体制を指向していく必要がある。このような中で、技術水準を維持するためには、職員一人一人に高い技能、技術力および管理能力が求められる。特に工物品質の保持とオリジナル工法の技術力の向上と維持は、当社グループにとって重要な課題であり、業績に大きな影響を及ぼすので、技術者の育成が重要であると考えている。

## (4) 貸倒リスク

当社グループは、売上高の約9割（平成31年3月期92.1%）が下請工事であるため、公共工事が縮小された場合にもともなう競争激化や、金融機関の不良債権処理圧力等の影響を受けた発注ゼネコン（地場ゼネコン含む）の倒産による貸倒リスクがある。

## (5) 海外事業リスク

当社グループは今後の海外工事への参入を図るため、その拠点として米国に子会社を設立している。今後、海外市場において予想を超えた為替相場の変動や海外工事を行う国の政治、経済、法制度等に著しい変化が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

## 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりである。

#### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費の持ち直し、雇用・所得環境の改善が続くなかで民間設備投資の増加や公共投資においても補正予算の効果がゆっくりと浸透するなど、緩やかな景気回復が続いた年度でもありました。ただし、通商問題の景気に及ぼす影響などが確実にリスクとして今後顕在化していく点に留意する必要があります。

国内建設業においても、公共工事、民間工事の発注が概ね堅調に推移しており、引き続き良好な受注環境にあった。

当社グループは、中期経営計画（2017年度～2019年度）に基づいて、具体的な施策「生産性を向上させ安定した収益力を確保する」、「技術力の向上と技術の継承」を全社を挙げて取り組み、業績の進展に努めてきた。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなった。

#### a. 財政状態

当連結会計年度末の総資産の残高は、317億78百万円となり、前期連結会計年度末に比べ1億97百万円の増加となった。

当連結会計年度末の負債の残高は、81億79百万円となり、前期連結会計年度末に比べ5億15百万円の減少となった。

当連結会計年度末の純資産の残高は、235億98百万円となり、前期連結会計年度末に比べ7億12百万円の増加となった。

#### b. 経営成績

当連結会計年度の業績については、受注高は、国内では首都圏支店エリアでの工事着工遅延により予定していた受注の計上時期が来期へと先延ばしになるものが数件あり、期初計画を下回る結果となった。海外現地法人においては、良質な受注を心がけ、期初計画を上回る結果となった。その主な内容は「重機工事」が82億55百万円（前期比0.4%減）、「その他土木工事」が44億90百万円（前期比22.6%増）、「アンカー工事」が23億16百万円（前期比49.6%増）、「ダム基礎工事」が23億14百万円（前期比295.8%増）で、全体で前期比45億7百万円（17.8%）減の207億57百万円となった。

完成工事高については、都市再開発、災害復旧、エネルギー関連工事などが堅調に推進し、特に災害復旧・防災関連工事および中央リニア新幹線関連工事において設計検討に伴う追加工事を行うなど、各支店で当初計



画を上回る結果となった。その結果、完成工事高は、全体で前期比17億83百万円（7.9%）増の244億81百万円となった。その主な内容は、「重機工事」が73億42百万円（前期比5.1%増）、「その他土木工事」が52億22百万円（前期比15.2%増）、「法面保護工事」が46億77百万円（前期比54.1%増）、「注入工事」が26億80百万円（前期比26.0%減）となった。

利益面では、東京都内における不採算工事で大きな損失となったが、都市再開発関連の障害物撤去工事をはじめとする利益率の高い大型重機工事に加え火力エネルギー関連工事や大都市周辺部での中央リニア新幹線関連の重機工事の追加工事が利益を押し上げ、当連結会計年度後半に利益を積み増しすることができた。米国現地法人においては、採算性重視の受注と工事体制の見直し、一般管理費の削減などにより赤字幅の縮小に努めた。その結果、連結営業損益は4億68百万円の利益となり（前年同期は4億24百万円の営業利益）、経常損益については6億38百万円の利益となった（前年同期は5億50百万円の経常利益）。親会社株主に帰属する当期純損益については、1億56百万円の純利益となった（前年同期は1億94百万円の純利益）。

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ8億1百万円の増加となり、58億1百万円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、23億18百万円の収入（前連結会計年度は12億68百万円の収入）となった。

これは、税金等調整前当期純利益6億3百万円（前連結会計年度は6億87百万円の収入）、減価償却費9億9百万円（前連結会計年度は8億63百万円）、売上債権の減少額11億63百万円（前連結会計年度は92百万円の支出）及び未成工事支出金の減少額11億60百万円（前連結会計年度は14億12百万円の支出）等により資金が増加した一方で、未成工事受入金の減少額6億67百万円（前連結会計年度は7億67百万円の収入）、仕入債務の減少額2億84百万円（前連結会計年度は7億49百万円の収入）及び法人税等の支払額6億69百万円（前連結会計年度は2億73百万円）等により資金が減少したことが主な要因である。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、9億82百万円の支出（前連結会計年度は12億35百万円の支出）となった。

これは、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還により3億79百万円の収入（前連結会計年度は7億71百万円の収入）を獲得したものの、有形固定資産の取得により15億2百万円を支出（前連結会計年度は20億84百万円の支出）したことが主な要因である。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億33百万円の支出（前連結会計年度は7億20百万円の支出）となった。

これは、配当金の支払額2億19百万円（前連結会計年度は2億24百万円の支出）となった他、自己株式の取得による支出が1億60百万円（前連結会計年度は3億32百万円の支出）やリース債務の返済による支出1億21百万円（前連結会計年度は1億27百万円の支出）等が主な要因である。

（注） 上記金額には消費税等は含まれていない。以下、「生産・受注及び販売の実績」、「第3 設備の状況」の金額についても同様である。

## 生産、受注及び販売の実績

## a. 受注実績

区 分	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日) (百万円)		当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日) (百万円)	
	建設工事	24,041		19,692
建設コンサル・地質調査等	1,223		1,064	(13.0%減)
合 計	25,265		20,757	(17.8%減)

## b. 売上実績

区 分	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日) (百万円)		当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日) (百万円)	
	建設工事	21,623		23,296
建設コンサル・地質調査等	1,075		1,185	(10.2%増)
合 計	22,698		24,481	(7.9%増)

(注) 1. 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の実績」は記載していない。

2. 受注実績、売上実績とも「建設コンサル・地質調査等」には、前連結会計年度に不動産の賃貸収入および植物工場売上として93百万円、当連結会計年度に不動産の賃貸収入および植物工場売上として94百万円がそれぞれ含まれている。

3. 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

## (1) 受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

前事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

工種別	前期繰越工事高 (百万円)	当期受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成工事高 (百万円)	次期繰越工事高 (百万円)
法面保護工事	4,937	3,817	8,754	3,034	5,720
ダム基礎工事	405	584	990	379	610
アンカー工事	1,872	1,548	3,420	2,017	1,403
重機工事	2,899	4,295	7,194	5,314	1,880
注入工事	1,684	5,216	6,900	3,621	3,278
維持修繕工事	116	610	727	620	107
環境保全工事	629	311	941	431	510
その他土木工事	3,060	3,662	6,722	4,531	2,191
建設コンサル・地質調査	531	1,223	1,754	1,075	679
計	16,137	21,270	37,407	21,025	16,381

当事業年度（自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日）

工種別	前期繰越工事高 (百万円)	当期受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成工事高 (百万円)	次期繰越工事高 (百万円)
法面保護工事	5,720	1,842	7,563	4,677	2,885
ダム基礎工事	610	2,314	2,925	570	2,354
アンカー工事	1,403	2,316	3,719	2,272	1,446
重機工事	1,880	4,897	6,777	5,045	1,731
注入工事	3,278	233	3,511	2,680	831
維持修繕工事	107	221	329	272	56
環境保全工事	510	18	529	258	270
その他土木工事	2,191	4,490	6,682	5,222	1,460
建設コンサル・地質調査	679	1,064	1,744	1,185	558
計	16,381	17,399	33,781	22,184	11,596

(注) 1. 賃貸収入等工事以外の売上は、「建設コンサル・地質調査」に含めている。

2. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。

3. 次期繰越工事高は、(前期繰越工事高 + 当期受注工事高 - 当期完成工事高)である。

4. 「その他土木工事」は、一般土木工事、土留工事、推進工事、建築および造成地の基礎杭工事ならびに地すべりの防止および災害復旧工事等である。

5. 「注入工事」は、地盤補強・止水のための都市部における薬液注入工事、老朽溜池、トンネル裏込、管路・水路の充填・閉塞のグラウト工事等である。

6. 「建設コンサル・地質調査」の[当期受注工事高][計][当期完成工事高]のそれぞれの欄には前事業年度に不動産の賃貸収入および植物工場売上として93百万円、当事業年度に不動産の賃貸収入および植物工場売上として94百万円がそれぞれ含まれている。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	95.0	5.0	100
当事業年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)	90.6	9.4	100

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	法面保護工事	2,693	340	3,034
	ダム基礎工事	379	-	379
	アンカー工事	1,418	599	2,017
	重機工事	2,009	3,304	5,314
	注入工事	2,025	1,596	3,621
	維持修繕工事	394	225	620
	環境保全工事	424	6	431
	その他土木工事	3,000	1,530	4,531
	建設コンサル・地質調査	777	297	1,075
	計	13,123	7,901	21,025
当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	法面保護工事	3,114	1,562	4,677
	ダム基礎工事	570	-	570
	アンカー工事	1,578	694	2,272
	重機工事	1,750	3,295	5,045
	注入工事	1,155	1,525	2,680
	維持修繕工事	157	114	272
	環境保全工事	222	35	258
	その他土木工事	3,794	1,427	5,222
	建設コンサル・地質調査	931	253	1,185
	計	13,275	8,909	22,184

- (注) 1. 官公庁には、当社が建設業者から下請として受注したものが含まれている。  
2. 区分の建設コンサル・地質調査欄の民間には、前事業年度に不動産の賃貸収入および植物工場売上として93百万円、当事業年度に不動産の賃貸収入および植物工場売上として94百万円がそれぞれ含まれている。  
3. 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前事業年度の完成工事のうち請負金額3億円以上の主なもの

- 清水・熊谷組特定建設工事共同企業体 : 東京外かく環状道路 大泉ジャンクション立坑工事  
東鉄工業(株) : 日暮里・尾久間外盛土耐震補強その他工事  
(株)安藤ハザマ・(株)植木組・伊藤組土建(株)・南建設(株)特定共同企業体 : 二級河川大槌川筋大槌の1地区ほか河川災害復旧23災617号及び622号水門土木工  
清水建設・前田建設工業・東洋建設JV : 外環大和田雨水函渠(官  
(株)森組 : 小石原川ダム付替工事のうち法面工

当事業年度の完成工事のうち請負金額6億円以上の主なもの

- (株)ウィズウェストジャパン : 三戸ウェストパーク産業廃棄物管理型最終処分場拡張事業
- 清水建設・前田建設工業・東洋建設 JV : 東京外環自動車道大和田工事に伴う軟弱地盤処理工
- (株)奥村組 : 東北中央自動車道上山インターチェンジ工事法面工
- 大成建設(株) : 大野川上流農業水利事業 大蘇ダム浸透抑制対策建設工事 コンクリート吹付他工事1
- 東鉄・鉄建共同企業体 : 上中里・王子間盛土耐震補強工事(切土部)

4. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

(4) 次期繰越工事高(平成31年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
法面保護工事	2,040	844	2,885
ダム基礎工事	2,354	-	2,354
アンカー工事	1,128	318	1,446
重機工事	499	1,232	1,731
注入工事	442	388	831
維持修繕工事	56	-	56
環境保全工事	127	142	270
その他土木工事	1,438	21	1,460
建設コンサル・地質調査	530	28	558
計	8,619	2,976	11,596

(注) 1. 官公庁には、当社が建設業者から下請として受注したものが含まれている。

2. 次期繰越工事のうち請負金額9億円以上の主なものは、次のとおりである。

- ジェイアール東海建設・前田建設・シーエヌ建設JV : 中央新幹線名古屋駅中央東工区工事 令和元年12月完成予定
- 西松・安藤ハザマ・青木あすなる特定建設工事共同企業体 : 立野ダム建設(一期)工事 基礎処理工 令和3年3月完成予定
- 清水・鉄建・IHI異工種建設工事共同企業体 : 群馬ハッ場ダム 法面吹付・防護 令和2年3月完成予定
- 清水・岩田地崎特定建設工事共同企業体 : 新東名高速道路 川西工事 地盤改良工 令和元年9月完成予定
- 清水・五洋・井森・ナルキJV : 錦川総合開発事業 平瀬ダム建設工事 令和4年3月完成予定

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりである。  
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたって、必要と思われる見積りは合理的な基準に基づいて実施している。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項」に記載のとおりである。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産の残高は、317億78百万円となり、前期連結会計年度末に比べ1億97百万円の増加となった。その主な要因として、流動資産では、現金預金が増加し、完成工事未収入金および未成工事支出金が減少したこと等により、16億58百万円減少したが、固定資産では、有形固定資産および投資その他の資産が増加したこと等により18億55百万円増加したことによるものである。

負債の残高は、81億79百万円となり、前期連結会計年度末に比べ5億15百万円の減少となった。その主な要因として、支払手形および未成工事受入金が減少したこと等によるものである。

純資産の残高は、235億98百万円となり、前期連結会計年度末に比べ7億12百万円の増加となった。その主な要因として、その他有価証券評価差額金が増加したこと等によるものである。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、74.3%となり1.8ポイントの上昇となった。

2) 経営成績

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、受注高は、国内では首都圏エリアでの工事着工遅延により予定していた受注計上時期が来期へと先延ばしになるものが数件あり、期初計画を下回る結果となったが、米国現地法人においては、良質な受注を心がけ、期初計画を上回り全体で207億57百万円(前年同期比17.8%減)となった。

売上高については、都市開発、災害復旧、エネルギー関連工事などが堅調に進捗し、特に災害復旧・防災関連工事および中央リニア新幹線関連工事において設計検討に伴う追加工事を行うなど、各支店で当初計画を上回る結果となり244億81百万円(前年同期比7.9%増)となった。

また、利益面では、東京都内における不採算工事で大きな損失となったが、都市再開発関連の障害物撤去工事をはじめとする利益率の高い大型重機工事に加え火力エネルギー関連工事や大都市周辺部での中央リニア新幹線関連の重機工事の追加が利益を押し上げ、当連結会計年度後半に利益を積み増しすることができた。米国現地法人については、採算性重視の受注と工事体制の見直し、一般管理費の削減などにより赤字幅の縮小に努めた。その結果、営業損益は4億68百万円の利益となり(前年同期は4億24百万円の営業利益)、経常損益につきましては6億38百万円の利益となった。(前年同期は5億50百万円の経常利益)。親会社株主に帰属する当期純利益については、1億56百万円の純利益となった。(前年同期は1億94百万円の純利益)。

なお、受注高、売上高の内訳は、「第2 事業の状況 3. [経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析] (1) 経営成績等の状況の概要 生産・受注及び販売の実績」に記載のとおりである。

3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 3. [経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析] (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりである。

b. 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループは売上高及び営業利益を重要な経営指標として位置付けている。

当社が策定した中期経営計画(2017年度~2019年度)に従い、米国現地法人JAFEC USA, Inc.を含めたグループ全体としての数値目標の達成に向け、重点施策に従って、全社を挙げて取り組んでいく所存である。

c. 資本の財源及び資金の流動性

資本の政策については、財務の健全性や資本効率など当社にとって最適な資本構成を追求しながら、会社の将来の成長のための内部留保の充実と、株主への利益還元との最適なバランスを考え実施していくことを基本としている。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は58億円を保有していることから、十分な財源及び高い流動性を確保していると考えている。なお、本報告書提出日現在において、重要な資本的支出または重要な買収等の予定はない。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 3.〔経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析〕 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりである

#### 4【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

#### 5【研究開発活動】

(建設工事)

当社グループは、ものづくりの施工技術を提供する専門業者として、建設基礎技術・独自施工技術の生産性向上や品質確保に重点を置き、研究開発を実施している。

また、「削孔」と「注入」という当社グループの基本技術を磨くとともに「環境」「防災」「補修・保全」を軸とした応用とアライアンスを含めた新技術の構築を念頭に、大学・公的機関、民間企業、あるいは海外企業等との技術交流、共同開発を積極的に推進している。

当連結会計年度における研究開発費は47百万円であり、これらの研究開発の概要は以下のとおりである。

##### (1)機械攪拌技術の開発

安定した品質で大量の固化材を要求される機械攪拌工への適用を目的に、短時間で高品質な練り上がりが期待できる海外製のミキシングプラント(MATミキサー)を導入し、練混ぜ試験を行った。その結果、汎用ミキサーで混ぜたものと比較してMATミキサーで練混ぜたものは、比重が一定であり、ブリージング量も少なく、品質が良いことが確認できた。また、汎用ミキサーと比較して1/18の時間で同品質(比重、ブリージング率)が作成できることが確認でき、攪拌効率が良いことを確認できた。

##### (2)法面アシスト装置の改良

当社で開発した法面アシスト装置は、切土法面など急傾斜での昇降動作をサポートし、従来の昇降用具での誤動作による事故の防止や作業の負担軽減が可能な法面の昇降機械である。実現場で運用した結果、ワイヤーがアシスト装置本体や滑車固定台車に接触する、巻上げ時にワイヤーが片寄りするという問題が判明した。これらの問題を解決するため、本体へのプーリーの取り付け、滑車固定台車の形状の変更を行った。その結果、問題点が解決した。加えて、巻上げ時のワイヤーの片寄りがなくなった結果、昇降範囲が広がり作業性が向上した。

##### (3)粗詰め注入技術の開発

地下水流動により止水改良が困難な地盤で、本改良を妨げない一次注入(粗詰め注入)の材料及び注入技術の開発を行っている。実験の結果、無機質系主材料と増粘剤を組合せた注入剤が、ホース内への沈降・詰まりを発生することなく圧送できることが確認できた。また、礫層の模擬地盤での実験で、粗詰め材が広域に分散せず0.5~1.0mまで到達し、粗詰め効果(流速低減)があることが確認できた。

##### (4)リアルタイム4D可視化システムの開発

薬液注入工事の際に地盤の改良状況や構造物の変位などをリアルタイムに可視化できるシステム「Ground-4D」を開発した。本システムは、管理者だけでなく関係者でもリアルタイムに注入状況が確認できるほか、過去の注入データの再現や、指定した期間の注入状況のアニメーション表示ができ、時間軸で注入状況を把握できる国内初のシステムである。

本システムは、注入圧力や薬注の注入量といった注入管理データのほか、近接する構造物に設置した変位計からのデータもクラウド上に集積し、リアルタイムで3D画像にプロットすることで、刻々と変化する状況をパソコンやタブレットなどで確認できる。

当面は、構造物との近接施工用に開発した多点注入工法(変位抑制型)や、岩盤クラウチング技術を採用する工事に同システムを適用していく。将来的には、機械攪拌や高圧噴射など、地盤改良技術全般への適用を目指す。

##### (5)工事所有権関係

当事業年度末における保有特許件数は48件、出願中の件数は23件、保有実用新案件数は0件であった。また、現業に係わる施工実施件は79件を保有している。

なお、子会社においては、研究開発活動は特段行われていない。

(建設コンサル・地質調査等)

研究開発活動等は特段行われていない。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

施工体制および管理部門の強化拡充を図るため、必要な設備投資を実施している。

当連結会計年度の設備投資の総額は15億72百万円である。このうち主なものは、総合テクニカルセンターの外溝工事4億円と研修設備1億20百万円、令和元年9月に完成予定している調布寮の土地代3億14百万円および大口径削孔機BG-20(1台)の購入費1億50百万円である。

## 2【主要な設備の状況】

## (1) 提出会社

(平成31年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (大阪市北区)	統括業務事務 所	169	3	154 (364.46)	6	334	6
研修センター (兵庫県宍粟市山崎町)	研修施設	115	-	33 (1,979.59)	2	150	0
東京本社、東京支社、首 都圏支店 (東京都渋谷区幡ヶ谷)	統括業務事務 所・事務所	666	0	600 (487.27)	23	1,289	106
札幌支店 (札幌市中央区)	事務所	-	-	- (-)	0	0	31
東北支店 (仙台市若林区)	事務所	-	-	- (-)	0	0	18
北関東営業所 (群馬県前橋市)	事務所	62	-	46 (662.71)	2	110	9
中部支店 (名古屋市北区)	事務所	0	-	- (-)	0	0	22
新潟営業所 (新潟県新潟市)	事務所・倉 庫・寮	45	-	103 (1,408.02)	0	149	4
関西支店 (大阪市北区)	事務所	0	-	- (-)	0	1	23
九州支店 (福岡市南区)	事務所・寮	45	0	180 (1,464.17)	0	226	33
機械センター及び工場	機械工場	1,719	1,572	1,543 (87,889.64)	25	4,861	26
植物工場 (群馬県吾妻郡)	植物工場	0	0	- (-)	0	0	1
その他営業所等13ヵ所	事務所	21	-	4 (74.91)	0	27	91

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品で建設仮勘定は含まれていない。

2. 提出会社は建設工事の他に建設コンサル・地質調査等を営んでいるが、大半の設備は建設工事または共通的に使用されているので、セグメントごとに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。

3. 支店および営業所の建物で賃借中の面積は1,835.099㎡であり、新潟営業所の建物で賃貸中の面積は162.55㎡である。

4. リース契約による主な賃借設備は次のとおりである。

設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	備 考
車輛運搬具	211台	1～5年間	58	所有権移転外 ファイナンス・リース等
その他パソコン等備品	84台	1～7年間	25	所有権移転外 ファイナンス・リース等

(2) 国内子会社

(平成31年3月31日現在)

会社名 事業所名 (所在地)	事業の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	備品	合計	
株式会社 オーケーソイル (東京都足立区)	建設工事	53	256	286 (1,188.94)	0	597	19

- (注) 1. 土地で賃貸中の面積は297.880㎡である。  
2. リース契約による主な賃借設備は次のとおりである。

設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	備 考
車輛運搬具	13台	5年間	5	所有権移転外 ファイナンス・リース等
システムサーバ等備品	8台	5～7年間	1	所有権移転外 ファイナンス・リース等

(3) 在外子会社

(平成31年3月31日現在)

会社名 事業所名 (所在地)	事業の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	備品	合計	
JAFEC USA, Inc. (米国カリフォルニア州サンノゼ市)	建設工事	0	33	- (-)	-	33	20

- (注) 1. 土地で賃借中の面積は4,749.018㎡であり、建物で賃借中の面積は791.162㎡である。  
2. リース契約による主な賃借設備は次のとおりである。

設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	備 考
機械装置	10台	5年間	94	所有権移転 ファイナンス・リース等

3【設備の新設、除却等の計画】

(建設工事)

都市開発、設備投資等による重機工事の増への施工能力の拡充強化のため。  
なお、当期末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりである。

(1)重要な設備の新設

会社名 事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	備 考
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
日本基礎技術(株) 東日本機械センター (群馬県邑楽郡明和町)	機械装置(大口径削孔機 BG-7 4台リニュー アル)	160	-	自己資金	令和元年11月 購入予定

(2)重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はない。

(建設コンサル・地質調査等)

重要な設備の新設および除却等の計画はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,853,100
計	86,853,100

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成31年3月31日)	提出日現在発行数(株) (令和元年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,846,400	30,846,400	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	30,846,400	30,846,400	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成15年11月25日 (注)	396,600	30,846,400	-	5,907,978	-	5,512,143

(注) 自己株式の消却による減少である。

## (5) 【所有者別状況】

平成31年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	24	30	128	45	5	7,012	7,244	-
所有株式数(単元)	-	77,970	2,639	54,730	8,800	29	163,447	307,615	84,900
所有株式数の割合(%)	-	25.35	0.86	17.79	2.86	0.01	53.13	100	-

(注) 1. 自己株式3,943,499株は、「個人その他」に39,434単元及び「単元未満株式の状況」に99株を含めて記載している。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ17単元及び1株含まれている。

## (6) 【大株主の状況】

平成31年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,376	8.83
日本基礎技術取引先持株会	大阪市北区天満1丁目9番14号	2,197	8.17
日本国土開発株式会社	東京都港区赤坂4丁目9番9号	1,032	3.84
日本基礎技術従業員持株会	大阪市北区天満1丁目9番14号	816	3.04
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	771	2.87
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	746	2.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	705	2.62
東陽商事株式会社	東京都北区王子本町2丁目25番3号	684	2.55
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	507	1.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	487	1.81
計	-	10,324	38.38

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成31年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,943,400	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,818,100	268,181	同上
単元未満株式	普通株式 84,900	-	-
発行済株式総数	30,846,400	-	-
総株主の議決権	-	268,181	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,700株(議決権の数17個)含まれている。

## 【自己株式等】

平成31年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本基礎技術(株)	大阪市北区天満一丁目9番14号	3,943,400	-	3,943,400	12.8
計	-	3,943,400	-	3,943,400	12.8

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成30年12月10日)での決議状況 (取得期間 平成30年12月11日～平成31年3月29日)	500,000	160,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	458,500	159,963,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	41,500	36,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	8.30	0.02
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	8.30	0.02

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	981	364,685
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、令和元年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	3,943,499	-	3,943,499	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、令和元年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。



### 3【配当政策】

当社は、利益配分については、適正な内部留保を確保しつつ財務体質の強化を第一と考えたうえで、長期安定的に利益配分を行うことを基本方針としている。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当社は、上記基本方針に基づき当事業年度の配当については内部留保等を勘案の上、前期同様年間1株につき8.0円の配当を実施した。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
令和元年6月27日 定時株主総会決議	215	8

## 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営基本方針の実践を通じて継続的な企業価値の向上を図るためには、役割と責任の明確化による迅速な意思決定と、それを実現する強固な執行体制を構築することが重要と考え、持続的な成長及び中長期的な企業勝価値の向上を目指し、コーポレート・ガバナンスの拡充に取組む。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、経営戦略および重要な業務執行の意思決定と日常の業務執行を区分し、業務執行機能の一層の強化を図るため、平成12年6月より執行役員制度を導入している。また、平成14年6月には社外取締役の選任を行い、取締役会の本来の機能である経営方針および重要な業務執行の意思決定と、取締役の業務執行に対する監督を行うことに注力している。

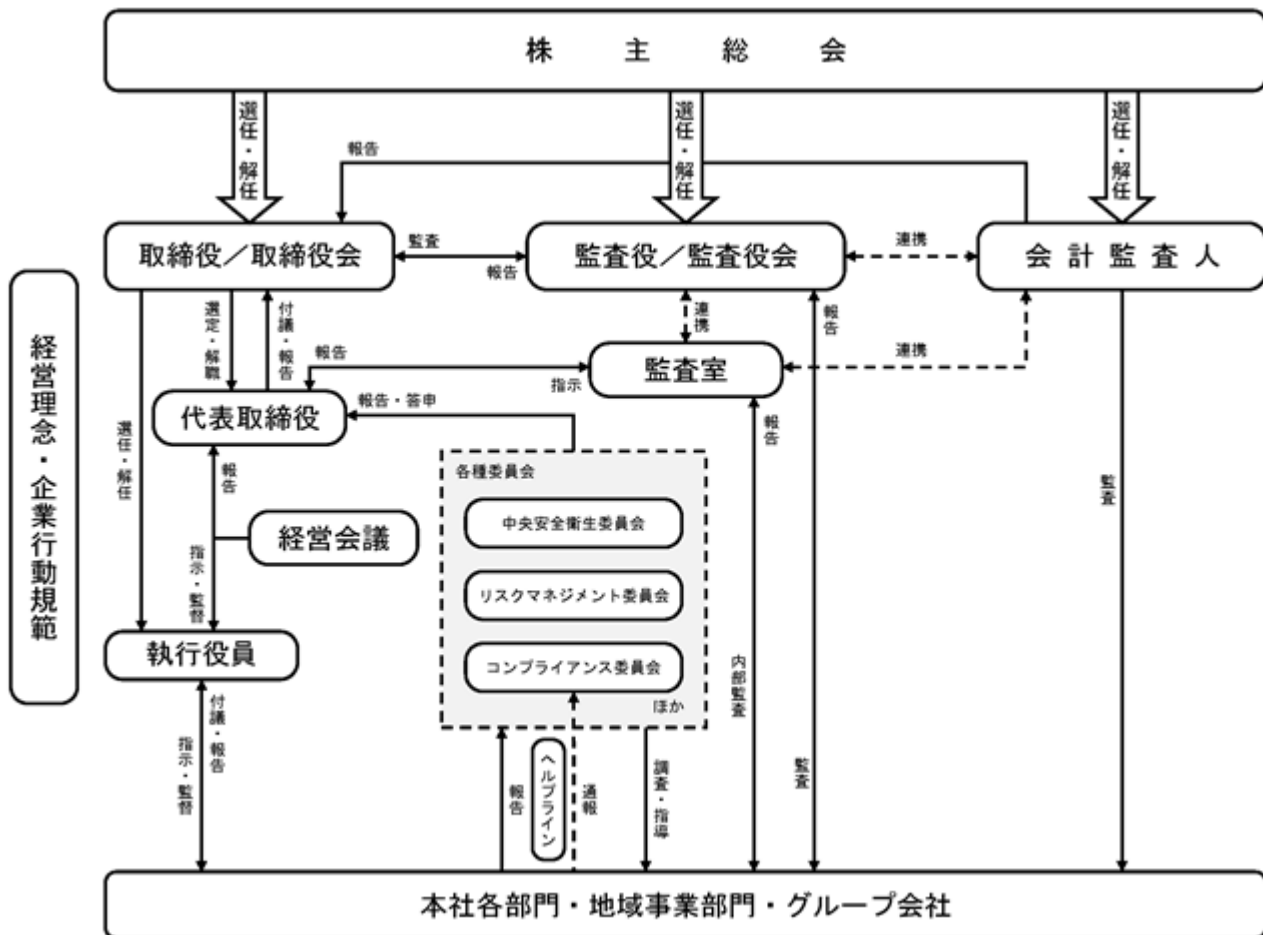
なお、取締役会を補佐する審議機関として、各本部の本部長を中心に構成する経営会議を設置している。

また、企業倫理や法令遵守を社内に浸透させ、未然に違法行為を防ぐ仕組みを構築し、コンプライアンス体制の確立、浸透、定着という目的を達成するため「コンプライアンス委員会」を設置し、その開催を通じて、企業行動全般についての法律面及び倫理面からのチェック徹底を図ることとしている。

また、全社的なリスクマネジメント推進に関わる課題・対応策を協議・承認する組織として、「リスクマネジメント委員会」を設置し、その運用において策定したリスクマネジメント基本規程に基づき、リスクマネジメントの実践を通じ、事業の継続・安定的発展を確保していく体制を図りつつ、有事の際、迅速かつ適切に対応する為に危機管理基本規程を策定し、緊急時の対応を迅速に行える体制を整備している。

さらに、経営に重大な影響を及ぼす不測事態が発生するのを未然に防ぐため、法令違反行為等反倫理的行為を発見した場合の社内情報提供制度（ヘルプライン制度）を設け、迅速かつ適確に経営者にリスク情報が伝達される仕組みの構築に努力している。

(コーポレート・ガバナンスの体制)



#### 内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は取締役8名で構成しており、迅速に経営判断できるよう適正人数で経営している。取締役会は原則3ヶ月に1回開催することとし、その他必要の都度開催し、重要事項はすべて付議され業績の進捗についても議論し対策等を検討している。また、平成12年6月より執行役員制度を導入しており、経営戦略および重要な業務執行の意思決定と日常の業務執行を区分し、業務執行機能の一層の強化を図っている他、平成14年6月より社外取締役の選任を行っており、取締役の本来の機能である経営方針および重要な業務執行の意思決定と取締役会の業務執行に対する監督を行うことに注力している。

なお、取締役会を補佐する審議機関として、各本部の本部長を中心に構成する経営会議を取締役会の開催されない月については必ず開催し、経営環境の変化に迅速な対応と意思決定ができる体制となっている。

当社は企業規模や事業内容から、監査役設置会社形態が最適であると判断し、監査役会を設置し、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、現在の監査役制度を採用している。監査役会は監査体制の強化、充実を図るために3名で構成し、このうち2名は非常勤の社外監査役である。また、会計監査人である太陽有限責任監査法人による会計監査を受けている。

リスク管理体制の整備の状況および子会社の業務の適正を確保するための体制

当社は、建設業として業務全般にリスクが存在すること、またそのリスクを放置することが会社の信頼や経営に重大かつ深刻な影響をあたえる可能性が高いことを深く認識し、内在するリスクをどのように管理していくかを経営の最重要課題と受け止め、リスク管理体制の充実・強化に取り組んでいる。そのため、災害、事故、不祥事、コンプライアンス等各種リスクへの対応についての当社の諸規定に従い、それぞれの部署において、事故防止へのチェック・研修・訓練等リスクへの備えに努め、全社的な対応としては、経営会議を主体に対応する他、「中央安全衛生委員会」「投資保全委員会」「技術委員会」「施工委員会」「コンプライアンス委員会」「リスクマネジメント委員会」等各委員会並びにヘルプライン制度を設け、諸リスクへの迅速かつ適切な対応を行うこととしている。

子会社の業務の適正を確保するための体制としては、「関係会社管理規程」に基づき、主要な子会社の経営状況について定期的に報告を求めるとともに、事業活動における重要事項については、事前協議を行い、当社の経営会議ならびに取締役会において決議することとし、企業集団としての経営効率の向上と業務の適正化に努めている。また、子会社の業務の適正を確保するため、内部監査を実施する体制を整備している。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は潮田盛雄、厨川道雄の2名であり、潮田盛雄は、同業の経営者経験を持ち、業界に精通しており、当社の経営に対し有益な助言を受けられるものとして、社外取締役に適任であると考えている。また、同氏は、当社の主要株主ではなく、また、同氏の近親者に当社の業務執行者等はいない。その他、独立役員の属性として取引所が規定する項目に抵触するものはない。従って、同氏は一般株主との間に利益相反が生じる恐れがない立場であり、当社の独立役員として適任であると判断し、同氏を独立役員に選任した。また、同氏が平成22年6月まで取締役を務めた株式会社阪神コンサルタントおよび過去に歴任された株式会社アイ・エヌ・エー（現 株式会社クリアリア）と当社は取引関係はない。

厨川道雄は、研究機関等における専門的知識、経験等を備えている。同氏が、平成21年6月まで取締役を務めた株式会社つくば研究支援センターおよび過去に歴任された他の研究機関と当社との間に取引関係はない。

また、社外監査役は2名で岡村 裕は、株式会社りそな銀行の代表取締役副社長およびりそな総合研究所株式会社の代表取締役社長を歴任しており、金融機関における長年の経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を備えている。なお、株式会社りそな銀行と当社は取引はあるが、特段重要な利害関係はない。また、同氏は敷島印刷株式会社の代表取締役社長であり、同社と当社との取引は僅少であることから特別な利害関係を生じさせる重要性はない。相内真一は弁護士であり、法律の専門家としての豊富な知見を備えている。なお、同氏が所属するグローバル法律事務所と当社との間に取引関係はない。このように社外監査役2名は、それぞれ豊富な知識と経験を持っており、客観的な立場で適切な監査を行うことができ、当社の社外監査役として適任であると考えられる。

また、当社は社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針については、特に定めてはいないが、社外取締役または社外監査役を選任する際、当社を主要な取引先とする企業の業務執行者または当社の主要な取引先とする企業の業務執行者である者、また最近までそうであった者（重要でない者を除く）およびその近親者および当社から役員報酬以外に多額の金銭およびその他の財産を得ている者、また最近までそうであった者（重要でない者を除く）およびその近親者でないことを参考に選任している。

なお、当社と社外取締役潮田盛雄、役厨川道雄、社外監査役岡村 裕および相内真一との間には、特別な利害関係はなく、それぞれの所有株式数については、「第4 提出会社の状況 4.コーポレート・ガバナンスの概要（2）役員の状況」に記載のとおりである。

また、当社は社外取締役潮田盛雄と厨川道雄を独立役員に選任しており、この社外取締役が当社の経営に対し有益な助言をおこなうことによって経営者の説明責任が果たされ、経営の透明性が確保できると同時に、取締役会の監督強化や経営監視機能の客観性・中立性が高まると判断している。監査役については3名で、このうち2名は社外監査役で非常勤である。監査役監査は取締役会への出席等を通じ、取締役の業務執行を監査するとともに、経営に関する客観的な助言を行っている。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めている。

取締役の解任の決議要件

当社は、取締役の解任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。

## 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項及び理由

### イ. 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。これは、機動的な資本政策を遂行できるようにするためである。

### ロ. 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めている。

また、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款に定めている。ただし、当該契約に基づく責任の限度は、法令が規定する額とする旨の定款に定めている。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、期待された役割を十分に発揮できるようにするためである。

### ハ. 監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めている。また、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する額とする旨も定款に定めている。これは、監査役が職務を遂行するにあたり、期待された役割を十分に発揮できるようにするためである。

### 二. 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めている。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものである。

### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものである。

### 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役潮田盛雄および厨川道雄、社外監査役岡村 裕、相内真一と、会社法第427条第1項ならびに当社定款第28条および第36条に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額である。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役 社長	中原 巖	昭和26年9月16日生	昭和56年4月 当社入社 平成10年4月 当社重機事業本部技術部長 平成12年10月 当社執行役員 平成14年4月 当社東京支店長 平成14年10月 当社技術本部副本部長 平成16年4月 当社常務執行役員 技術本部長 平成16年6月 当社常務取締役 平成17年4月 当社東京支社長 首都圏支店長 平成18年11月 当社専務取締役 平成19年6月 当社代表取締役社長(現在) 平成22年5月 株式会社オーケーソイル 代表取締役会長(現在) 平成23年4月 当社技術本部担当 平成24年2月 当社事務管理本部担当 平成28年4月 当社事務管理本部担当	令和元年 6月から 2年	190
取締役 常務執行役員 営業本部長	柏谷 英博	昭和30年11月24日生	昭和51年4月 当社入社 平成5年4月 当社北関東支店工事部専門部長 平成8年4月 当社新潟支店副支店長 平成12年4月 当社北陸支店長 平成18年4月 当社中部支店長 平成23年4月 当社執行役員 平成25年4月 当社営業本部副本部長 東京支社長 平成25年6月 当社取締役執行役員 平成27年4月 当社営業本部長代行 平成27年6月 当社営業本部長(現在) 平成27年6月 日本施設管理株式会社取締役 平成29年4月 JAFEC USA, Inc.取締役(現在) 平成29年6月 当社取締役常務執行役員(現在)	令和元年 6月から 2年	38
取締役 執行役員 首都圏支店長 東京支社長	田中 邦彦	昭和35年11月18日生	昭和58年4月 当社入社 平成10年4月 当社管理本部経理部副本部長 平成14年8月 当社事務管理本部総務部長 平成17年4月 当社東京支社事務管理部長 平成20年11月 当社技術本部品質保証部長 平成22年1月 当社事務管理本部副本部長 平成22年5月 株式会社オーケーソイル取締役 平成23年4月 当社事務管理本部長 株式会社オリオン計測 社外取締役 平成23年7月 当社執行役員 平成24年1月 JAFEC USA, Inc.取締役(現在) 平成25年6月 当社取締役執行役員(現在) 平成28年4月 当社首都圏支店長(現在) 平成28年10月 当社東京支社長(現在)	令和元年 6月から 2年	43

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役 執行役員 技術本部長	谷川 英毅	昭和37年11月23日生	昭和60年4月 当社入社 平成15年4月 当社東北支店工事部長 平成17年4月 当社施工本部直轄工事部長 平成18年10月 当社技術本部統括工事部長 平成22年4月 当社札幌支店長 平成26年4月 当社関西支店長 平成28年4月 当社執行役員 平成29年4月 当社技術本部長(現在) JAFEC USA, Inc.取締役 平成29年6月 当社取締役執行役員(現在) JAFEC USA, Inc.代表取締役社長 (現在)	令和元年 6月から 2年	27
取締役 執行役員 事務管理本部長	尾崎 克哉	昭和32年3月15日生	昭和55年4月 株式会社協和銀行入行 (現(株)りそな銀行) 平成25年5月 当社入社 当社事務管理本部総務部副部長 平成26年4月 当社事務管理本部総務部長 平成27年4月 当社事務管理本部副本部長 平成28年4月 当社事務管理本部長(現在) 平成28年6月 当社執行役員 株式会社オーケーソイル取締役執 行役員(現在) 平成29年6月 当社取締役執行役員(現在)	令和元年 6月から 2年	14
取締役 執行役員	持田 裕晋	昭和39年1月11日生	昭和59年4月 当社入社 平成20年4月 当社東北支店工事部長 平成22年1月 当社技術本部統括工事部長 平成24年4月 当社首都圏支店長 平成26年10月 当社東京支社長 平成27年4月 当社執行役員 技術本部長 平成27年6月 当社取締役執行役員(現在) JAFEC USA, Inc.取締役 平成29年4月 株式会社オーケーソイル 代表取締役社長(現在)	令和元年 6月から 2年	24
取締役	潮田 盛雄	昭和8年10月21日生	昭和43年3月 株式会社アイ・エヌ・エー 新土木研究所入社 (現 株式会社クリアリア) 昭和46年12月 同社取締役 昭和54年7月 同社常務取締役 昭和58年4月 同社専務取締役 平成4年6月 同社代表取締役副社長 河川事業本部長 平成10年6月 同社代表取締役社長 技術管理本部長 平成14年4月 同社相談役 平成17年6月 当社取締役(現在)	令和元年 6月から 2年	62

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	厨川 道雄	昭和17年 8月30日生	昭和41年 4月 通産省資源環境技術総合研究所入所 平成 3年 3月 同公害資源研究所企画室長 平成10年 3月 同資源環境技術総合研究所長 平成17年 5月 独立行政法人産業技術総合研究所研究顧問(地圏資源環境研究部門) 平成17年 6月 株式会社つくば研究支援センター常務取締役 平成21年 6月 当社監査役 令和元年 6月 当社取締役(現在)	令和元年 6月から 2年	29
監査役 (常勤)	池田 昌義	昭和34年 1月10日生	昭和56年 4月 当社入社 平成 9年 4月 当社経営情報室部長 平成11年 4月 当社技術本部品質保証推進室部長 平成26年 4月 当社技術本部技術管理部長 平成29年 4月 当社監査室長 平成30年 4月 当社事務管理本部副本部長 平成31年 2月 当社監査室上席参与 令和元年 6月 当社監査役(常勤)(現在)	令和元年 6月から 4年	2
監査役	岡村 裕	昭和27年 4月13日生	昭和51年 4月 株式会社大和銀行入行 (現 株式会社りそな銀行) 平成14年 3月 同行梅田支店長 平成17年 6月 同行専務執行役員 平成18年 6月 同行代表取締役副社長兼執行役員 平成20年 6月 りそな総合研究所株式会社代表取締役社長 平成21年 6月 株式会社近畿大阪銀行取締役 平成23年 6月 当社監査役(現在) 平成24年 6月 敷島印刷株式会社代表取締役社長(現在)	令和元年 6月から 4年	21
監査役	相内 真一	昭和30年 1月22日生	昭和54年 4月 大阪弁護士会登録 河合伸一法律事務所所属 昭和55年12月 船越 孜法律事務所所属 平成元年 4月 磯川・相内法律事務所開設 平成 8年 4月 グローバル法律事務所に改称(現在) 平成23年 6月 当社監査役(現在)	令和元年 6月から 4年	20
計					476

- (注) 1. 取締役潮田盛雄及び厨川道雄は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」である。  
2. 監査役岡村 裕及び相内真一は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。  
3. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入している。  
上記の他執行役員は、営業本部営業部長 佐藤 理、JAFEC USA, Inc.取締役副社長 藤井雅明、関西支店長 工藤清秋、営業本部営業部長 大和修二、中部支店長 菊川一廣で構成されている。

#### 社外役員の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名である。

社外取締役潮田盛雄は、同業の経営者経験を持ち業界に精通しており、当社の経営に対し有益な助言を頂けると判断し選任している。当社との関係は、当社の主要株主ではなく、また、近親者に当社の業務執行者等はいない。その他、独立役員の属性として取引所が規定する項目に抵触するものはない。従って、一般株主との間に利益相反が生じる恐れがない立場にあり、当社の独立役員として選任している。なお、平成22年6月まで取締役を務めた株式会社阪神コンサルタントおよび過去に歴任された株式会社アイ・エヌ・エー(現 株式会社クレアリ



ア)と当社は取引関係にない。

社外取締役厨川道雄は、研究機関等における専門的知識、経験等を備えており、客観的な立場で適切な助言を頂けると判断し選任している。当社との関係は、当社の主要株主ではなく、また、近親者に当社の業務執行者等はいない。その他、独立役員の属性として取引所が規定する項目に抵触するものはない。従って、一般株主との間に利益相反が生じる恐れがない立場にあり、当社の独立役員として選任している。なお、平成21年6月まで取締役を務めた株式会社つくば研究支援センターおよび過去に歴任された他の研究機関と当社は取引関係にない。

社外監査役岡村 裕は、株式会社りそな銀行の代表取締役副社長およびりそな総合研究所株式会社の代表取締役社長を歴任しており、金融機関における長年の経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を備えており、客観的な立場で適切な監査をして頂けると判断し選任している。当社との関係は、当社の主要株主ではなく、また、近親者に当社の業務執行者等はいない。なお、株式会社りそな銀行と当社は取引はあるが、特段重要な利害関係はない。また、同氏は、敷島印刷株式会社の代表取締役社長であり、同社と当社との取引は僅少であることから特別な利害関係を生じさせる重要性はない。

社外監査役相内真一は、弁護士であり、法律の専門家としての豊富な知見を備えており、客観的な立場で適切な監査をして頂けると判断し選任している。当社との関係は、当社の主要株主ではなく、また、近親者に当社の業務執行者等はいない。その他、独立役員の属性として取引所が規定する項目に抵触するものはない。従って、一般株主との間に利益相反が生じる恐れがない立場にあり、当社の独立役員として選任している。なお、同氏が所属するグローバル法律事務所と当社は取引関係にない。

当社においては、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針については、特に定めていないが、社外取締役または社外監査役を選任する際、当社を主要な取引先とする企業の業務執行者または当社の主要な取引先とする企業の業務執行者である者、また最近までそうであった者（重要でない者を除く）およびその近親者および当社からの役員報酬以外に多額の金銭およびその他の財産を得ている者、また最近までそうであった者（重要でない者を除く）およびその近親者でないことを参考に選任している。

なお、当社と社外取締役潮田盛雄、厨川道雄、社外監査役岡村 裕、相内真一との間には、特別な利害関係はない。

また、当社は社外取締役潮田盛雄および厨川道雄を独立役員に選任しており、この社外取締役が当社の経営に対し有益な助言をおこなうことによって経営者の説明責任が果たされ、経営の透明性が確保できると同時に、取締役会の監督強化や経営監視機能の客観性・中立性が高まると判断している。

また、当社は社外監査役相内真一を独立役員に選任しており、取締役会への出席等を通じ、取締役の業務執行を監査するとともに経営に関する客観的な助言を行っている。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は、社外取締役、社外監査役について、企業経営を監督するという観点からは当然のこと、客観的立場での様々な意見、アドバイスを受けることで、ガバナンスの面及びアドバイザーの面からも重要な役割を持つものと期待している。社外取締役は毎月の経営会議並びに定例の取締役会にすべて出席し、経営に関わる重要事項の意思決定状況、業績の進捗状況の確認等を行い、経営に対し有益な助言を行うことによって経営者の説明責任が果たされ、経営の透明性が確保できると同時に、取締役会の監督強化や経営監視機能の客観性・中立性が高まると判断している。社外監査役は、定例の取締役会並びに監査役会に出席し、合わせて常勤監査役より、業務監査の状況及び会計監査の状況等についても説明を受け、客観的な立場で適切な監査を行っている。

会計監査の総括として年1回（期末）に事務管理部門の本社責任者との間で監査報告会を実施するとともに、監査役との間で監査情報交換会を実施し、また、四半期レビュー及び内部統制監査を通じて必要に応じ情報を交換し、牽制機能の強化を図り相互の連携を高めている。当社の内部監査は、本社に独立した組織として設置されている監査室が担当することになっており、内部統制システムに係る規則・規定等の遵守状況等その監査結果を監査役に報告する他、特命により特別監査を必要に応じて行い、監査役と緊密な連携を保っている。

(3) 【監査の状況】

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、本社に独立した組織として設置されている監査室が担当することになっており、内部監査人2名が監査役と連携して適時監査役監査の補佐および特命による特別監査を必要に応じ行っている。

監査役監査については、常勤監査役が中心となり取締役会にはすべて出席し、取締役の職務執行を十分に監査できる体制となっている。さらに、監査役は、経営の意思決定と執行ならびにその結果について、コンプライアンスの状況を含め、現場・現地において監査を年間通じて実施し、業務監査の充実を図っている。

また、当社監査役は、会計監査人と監査の計画や実施状況について、年初の監査計画策定時や四半期・期末決算時に報告を受けるとともに、監査結果の検証や意見交換を随時行っている。

なお、常勤監査役岡憲二郎は、当社の取締役および技術本部長を歴任しており、社内に精通し経営に対する理解が深く、また、長年の技術分野における専門的知識や経験を有している。また、社外監査役岡村 裕は、株式会社りそな銀行の代表取締役副社長およびりそな総合研究所株式会社の代表取締役社長を歴任しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものである。内部監査としては、本社に独立した組織として設置されている監査室が担当することになっており、各部門の業務状況について、監査計画に基づく定期監査の他適時特命による特別監査を必要に応じ実施している。また、監査役は経営の意思決定と執行並びにその結果について、コンプライアンスの状況を含め、現場・現地において監査を年間通じて実施し、業務監査の充実を図っている。なお、監査の実施については、監査役監査基準を取り決め、これに準拠して監査を行っている。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

太陽有限責任監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

陶江 徹

大好 慧

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士試験合格者等7名、その他3名である。

d. 監査法人の選定方針と理由

当社監査役会の監査法人選定基準に照らし、同監査法人の適格性（法的要件）、監査実施体制、独立性、専門性並びに監査報酬等を総合的に勘案した結果、適任と判断している。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社監査役会が作成した監査法人の評価に関する基準に基づき、同監査法人の品質管理体制、監査チームの独立性、職務遂行体制の適切性並びに監査効率性等について確認を行うとともに、事業年度を通じた監査法人との連携や事業所往査への立合い等を通じて監査の実施状況等を把握し、監査役会の審議に基づき最終評価を行っている。

f. 監査法人の異動

当社の監査法人は次のとおり異動している。

前連結会計年度及び前事業年度 優成監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 太陽有限責任監査法人

なお、従来から当社が監査証明を受けている優成監査法人は、平成30年7月2日に太陽有限責任監査法人と合併し、太陽有限責任監査法人に名称を変更している。

当該変更について臨時報告書を提出している。臨時報告書に記載した事項は次のとおりである。

異動に係る監査公認会計士の名称

存続する監査公認会計士等の概要

名称	太陽有限責任監査法人
所在地	東京都港区元赤坂1丁目2番7号

消滅する監査公認会計士等の概要

名称	優成監査法人
所在地	東京都千代田区丸の内一丁目 8 番 1 号 丸の内トラストタワーN館 9 階

当該異動の年月日  
平成30年 7 月 2 日

消滅する監査公認会計士等の直近の就任年月日  
平成30年 6 月28日

消滅する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項  
該当事項はない。

当該異動の決定又は当該異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である優成監査法人（消滅監査法人）が、平成30年 7 月 2 日付で、太陽有限責任監査法人と合併したことに伴うものである。これに伴い、当社の監査証明を行う監査公認会計士等は太陽有限責任監査法人となる。

消滅する監査公認会計士等が直近 3 年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項  
特段の意見はないとの申し出を受けている。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	32	-	30	-
連結子会社	-	-	-	-
計	32	-	30	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（注）に属する組織に対する報酬（a.を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	-	-	-
連結子会社	3	-	3	-
計	3	-	3	-

（注）前連結会計年度は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているCrowe Horwath LLPに対して、レビュー業務に基づく報酬を支払っており、当連結会計年度は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているGrant Thornton LLPに対して、レビュー業務に基づく報酬を支払っている。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容  
該当事項はない。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としては、特段の方針は策定していないが、監査報酬の決定にあたっては、会計監査人と協議のうえ、監査役会の同意を得て決定している。

e . 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画、監査の実施状況、および報酬見積りの算出根拠などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等について同意を行っている。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

(1) 役員区分ごとの報酬の総額、報酬の種類別総額および対象となる役員の員数

区分	報酬支払額 (百万円)	種類別内訳(百万円)		人数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役	208	161	47	6
監査役	10	10	-	1
社外役員	19	19	0	4
合計	239	191	47	11

(注) 1. 取締役への報酬支払額には、使用人兼務取締役(5名)の使用人給与相当額14百万円、使用人賞与相当額17百万円が含まれている。

2. 役員報酬額は次のとおりとしている。

取締役の報酬額(基本報酬および賞与)は、年額200百万円以内(平成20年6月11日第55回定時株主総会決議)。うち社外取締役の報酬額は年額10百万円以内。

監査役の報酬額は、年額40百万円以内(平成6年6月14日第41回定時株主総会決議)。

(2) 取締役および監査役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の概要

イ. 株主総会で決定する報酬総額の限度額内で、業績および中長期的な企業価値を重視し、同業、同規模の他社との比較や従業員給与とのバランスに考慮して、当社役員として相応しい水準額を取締役会及び監査役会間の協議により決定している。

ロ. 取締役報酬は、基本報酬と賞与により構成されている。業績連動型報酬は、採用していない。基本報酬額は執行役員としての業務遂行状況を主な査定要素として決定するもので、〔 〕～〔 〕までの3ランクに分けられている。

(執行役員の資格給を基本とし、これに1.2～1.7倍までの基本報酬を設定している。)

賞与については、執行役員としての従業員賞与と役員賞与で構成され、金額については、総額を取締役会で決議し、個別金額は代表取締役に一任としている。

ハ. 当社は平成20年役員退職慰労金制度を廃止し、基本報酬と1本化する新たな株式取得型報酬を導入した。

その算定方法は、導入時の退職慰労金をベースに月額を決定したもので、取締役による株式保有の促進に資するものである。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めている。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社グループは、純投資目的の株式を保有しておらず、純投資目的以外の投資株式を保有している。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法

当社グループは、中長期的に良好な取引関係の構築、維持に必要であると認められるには、主として取引先からの要請に応じて、株式の取得、保有することがある。保有の合理性について、取締役会等において、企業連携や事業シナジーが見込めるかを、毎年見直しを行う。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	4	343,500
非上場株式以外の株式	31	3,982,552

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	5	16,537	受注先である取引関係の維持強化のため

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	1	5,672

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報  
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
日本国土開発(株)	2,900,000	-	(保有目的)事業シナジーが見込めるため (定量的な保有効果)(注)2 (株式数が増加した理由)平成31年3月5日に東京証券取引所市場に上場したため	有
	1,925,600	-		
大成建設(株)	51,204	49,481	(保有目的)事業シナジーが見込めるため (定量的な保有効果)(注)2 (株式数が増加した理由)取引先持株会を通じた株式取得のため	無
	263,189	267,199		
(株)タクマ	167,000	167,000	(保有目的)株式の安定化 (定量的な保有効果)(注)2	有
	220,607	194,388		
(株)安藤・間	292,732	287,415	(保有目的)事業シナジーが見込めるため (定量的な保有効果)(注)2 (株式数が増加した理由)取引先持株会を通じた株式取得のため	無
	216,915	230,219		
明星工業(株)	171,000	171,000	(保有目的)株式の安定化 (定量的な保有効果)(注)2	有
	127,737	123,633		
(株)ケー・エフ・シー	75,000	75,000	(保有目的)株式の安定化 (定量的な保有効果)(注)2	有
	127,500	155,775		
(株)鶴見製作所	58,200	58,200	(保有目的)株式の安定化 (定量的な保有効果)(注)2	有
	115,410	108,950		
丸全昭和運輸(株)	37,000	185,000	(保有目的)事業シナジーが見込めるため (定量的な保有効果)(注)2	有
	111,000	94,350		
(株)淀川製鋼所	42,600	42,600	(保有目的)株式の安定化 (定量的な保有効果)(注)2	有
	87,500	122,176		
(株)日阪製作所	94,000	94,000	(保有目的)株式の安定化 (定量的な保有効果)(注)2	有
	86,104	97,290		
(株)リそなホールディングス	155,900	155,900	(保有目的)金融取引の円滑化及び情報収集のため (定量的な保有効果)(注)2	無
	74,832	87,615		
オカダアイヨン(株)	53,500	53,500	(保有目的)事業シナジーが見込めるため (定量的な保有効果)(注)2	有
	70,192	74,311		
(株)建設技術研究所	44,800	44,800	(保有目的)株式の安定化 (定量的な保有効果)(注)2	有
	67,468	62,227		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
新日本理化(株)	316,800	316,800	(保有目的)株式の安定化 (定量的な保有効果)(注)2	有
	66,211	82,051		
扶桑薬品工業(株)	24,000	24,000	(保有目的)株式の安定化 (定量的な保有効果)(注)2	有
	60,720	67,848		
(株)ほくほくフィ ナンシャルグループ	45,200	45,200	(保有目的)金融取引の円滑化及び情報 収集のため (定量的な保有効果)(注)2	無
	52,115	65,223		
(株)オリバー	21,000	21,000	(保有目的)株式の安定化 (定量的な保有効果)(注)2	有
	44,940	47,817		
日垂鋼業(株)	119,000	119,000	(保有目的)株式の安定化 (定量的な保有効果)(注)2	有
	40,698	41,531		
野村ホールディング ス(株)	100,000	100,000	(保有目的)金融取引の円滑化及び情報 収集のため (定量的な保有効果)(注)2	無
	40,000	61,530		
中外炉工業(株)	22,600	22,600	(保有目的)株式の安定化 (定量的な保有効果)(注)2	有
	39,617	66,579		
三京化成(株)	10,600	10,600	(保有目的)株式の安定化 (定量的な保有効果)(注)2	有
	29,574	27,708		
岡三ホールディング ス(株)	50,000	50,000	(保有目的)金融取引の円滑化及び情報 収集のため (定量的な保有効果)(注)2	無
	20,550	31,800		
飛鳥建設(株)	13,602	126,816	(保有目的)事業シナジーが見込めるた め (定量的な保有効果)(注)2 (株式数が増加した理由)取引先持株会 を通じた株式取得のため	無
	18,308	22,446		
OKK(株)	20,200	20,200	(保有目的)株式の安定化 (定量的な保有効果)(注)2	有
	16,362	22,321		
(株)ミライト・ ホールディングス	8,893	8,893	(保有目的)株式の安定化 (定量的な保有効果)(注)2	無
	14,379	15,064		
(株)奥村組	3,998	3,998	(保有目的)事業シナジーが見込めるた め (定量的な保有効果)(注)2	無
	14,052	16,771		
佐田建設(株)	20,000	20,000	(保有目的)事業シナジーが見込めるた め (定量的な保有効果)(注)2	無
	7,740	9,200		



銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)大林組	6,590	6,033	(保有目的)事業シナジーが見込めるため (定量的な保有効果)(注)2 (株式数が増加した理由)取引先持株会を通じた株式取得のため	無
	7,342	7,023		
東海リース(株)	4,356	4,356	(保有目的)事業シナジーが見込めるため (定量的な保有効果)(注)2	有
	7,139	9,265		
ライト工業(株)	3,300	3,300	(保有目的)事業シナジーが見込めるため (定量的な保有効果)(注)2	無
	4,923	3,623		
三井住友建設(株)	4,955	4,045	(保有目的)事業シナジーが見込めるため (定量的な保有効果)(注)2 (株式数が増加した理由)取引先持株会を通じた株式取得のため	無
	3,820	2,548		
極東開発工業(株)	-	17,193	(保有目的)株式の安定化 (定量的な保有効果)(注)2	無
	-	26,941		

(注)1.「-」は、当該銘柄を保有していないことを示している。

(注)2.当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載する。当社は、毎期、取締役会等において、個別の政策保有株式について政策保有の意義を検証しており、平成31年3月31日を基準とした検証の結果、現状保有する政策保有株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有していることを確認している。

保有目的が純投資目的である投資株式  
 該当なし

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの  
 該当なし

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの  
 該当なし

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、当連結会計年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けている。

なお、従来から当社が監査証明を受けている優成監査法人は、平成30年7月2日に太陽有限責任監査法人と合併し、太陽有限責任監査法人に名称を変更している。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適時、会計基準等の変更等についての情報の収集を行っている。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	5,142,780	5,944,076
受取手形	7 2,615,229	7 1,995,420
完成工事未収入金	5,652,865	5,103,227
有価証券	469,249	367,965
未成工事支出金	4 2,884,769	4 1,720,326
材料貯蔵品	71,514	84,307
その他	96,529	60,161
貸倒引当金	11,000	12,000
流動資産合計	16,921,938	15,263,486
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物・構築物	6,688,403	7,283,741
減価償却累計額	2,645,603	2,842,676
建物・構築物(純額)	3 4,042,800	3 4,441,064
機械・運搬具	10,381,393	10,917,173
減価償却累計額	8,476,772	9,073,960
機械・運搬具(純額)	1,904,621	1,843,213
工具、器具及び備品	610,004	619,549
減価償却累計額	476,653	490,917
工具、器具及び備品(純額)	133,350	128,632
土地	2, 3 4,120,288	2, 3 4,434,728
建設仮勘定	50,145	3,831
有形固定資産合計	10,251,207	10,851,471
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	79,035	60,898
その他	38,415	38,085
無形固定資産合計	117,451	98,983
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,701,477	4,948,235
関係会社株式	1 12,477	1 12,477
長期貸付金	111,531	100,282
破産更生債権等	224	224
長期前払費用	14,598	9,216
長期預金	200,000	200,000
その他	252,365	293,938
貸倒引当金	2,281	218
投資その他の資産合計	4,290,393	5,564,155
固定資産合計	14,659,052	16,514,610
資産合計	31,580,991	31,778,097

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	7 2,925,244	7 2,672,404
工事未払金	1,996,296	1,961,552
リース債務	110,832	63,920
未払法人税等	479,136	197,321
未成工事受入金	1,715,273	1,047,825
賞与引当金	386,400	430,420
完成工事補償引当金	23,000	11,000
工事損失引当金	4 33,341	4 162,496
その他	3, 7 633,706	3, 7 885,123
流動負債合計	8,303,231	7,432,064
固定負債		
リース債務	78,062	41,460
退職給付に係る負債	71,639	54,995
再評価に係る繰延税金負債	2 79,059	2 79,059
繰延税金負債	76,494	512,988
その他	3 86,508	3 59,095
固定負債合計	391,764	747,599
負債合計	8,694,996	8,179,664
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,907,978	5,907,978
資本剰余金	5,512,143	5,512,143
利益剰余金	12,915,197	12,852,731
自己株式	1,381,915	1,542,244
株主資本合計	22,953,403	22,730,609
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	764,653	1,784,843
土地再評価差額金	2 730,875	2 730,875
為替換算調整勘定	166,461	192,106
退職給付に係る調整累計額	65,275	5,961
その他の包括利益累計額合計	67,408	867,823
純資産合計	22,885,994	23,598,432
負債純資産合計	31,580,991	31,778,097

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上高		
完成工事高	22,698,917	24,481,976
売上原価		
完成工事原価	1 19,846,797	1 21,621,019
売上総利益		
完成工事総利益	2,852,120	2,860,957
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	2 2,427,786	2 2,392,094
営業利益	424,334	468,862
営業外収益		
受取利息	19,488	12,187
受取配当金	92,824	120,942
為替差益	-	10,492
貸倒引当金戻入額	34,353	-
その他	42,731	35,406
営業外収益合計	189,398	179,028
営業外費用		
支払利息	8,937	3,798
固定資産除却損	7,619	1,289
為替差損	33,688	-
支払手数料	3,727	2,933
その他	9,249	1,315
営業外費用合計	63,222	9,336
経常利益	550,510	638,554
特別利益		
投資有価証券売却益	139,831	21,326
その他	-	903
特別利益合計	139,831	22,230
特別損失		
減損損失	-	5 56,806
その他	4 2,472	4 767
特別損失合計	2,472	57,574
税金等調整前当期純利益	687,869	603,210
法人税、住民税及び事業税	586,335	449,561
法人税等調整額	93,088	2,784
法人税等合計	493,247	446,777
当期純利益	194,621	156,433
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	194,621	156,433

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
当期純利益	194,621	156,433
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	138,178	1,020,190
為替換算調整勘定	20,936	25,644
退職給付に係る調整額	24,187	59,313
その他の包括利益合計	141,430	935,232
包括利益	336,052	1,091,665
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	336,052	1,091,665
非支配株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,907,978	5,512,143	12,946,622	1,049,864	23,316,880
当期変動額					
剰余金の配当			226,047		226,047
親会社株主に帰属する当期純利益			194,621		194,621
自己株式の取得				332,051	332,051
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	31,425	332,051	363,476
当期末残高	5,907,978	5,512,143	12,915,197	1,381,915	22,953,403

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	626,474	730,875	145,525	41,087	208,839	23,108,041
当期変動額						
剰余金の配当						226,047
親会社株主に帰属する当期純利益						194,621
自己株式の取得						332,051
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	138,178		20,936	24,187	141,430	141,430
当期変動額合計	138,178	-	20,936	24,187	141,430	222,046
当期末残高	764,653	730,875	166,461	65,275	67,408	22,885,994

当連結会計年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,907,978	5,512,143	12,915,197	1,381,915	22,953,403
当期変動額					
剰余金の配当			218,899		218,899
親会社株主に帰属する当期純利益			156,433		156,433
自己株式の取得				160,328	160,328
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	62,465	160,328	222,794
当期末残高	5,907,978	5,512,143	12,852,731	1,542,244	22,730,609

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	764,653	730,875	166,461	65,275	67,408	22,885,994
当期変動額						
剰余金の配当						218,899
親会社株主に帰属する当期純利益						156,433
自己株式の取得						160,328
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,020,190		25,644	59,313	935,232	935,232
当期変動額合計	1,020,190	-	25,644	59,313	935,232	712,438
当期末残高	1,784,843	730,875	192,106	5,961	867,823	23,598,432



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	687,869	603,210
減価償却費	863,561	909,217
減損損失	-	56,806
貸倒引当金の増減額(は減少)	34,429	1,062
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	38,889	102,110
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	11,000	12,000
工事損失引当金の増減額(は減少)	15,129	129,155
賞与引当金の増減額(は減少)	181,400	44,020
受取利息及び受取配当金	112,313	133,130
支払利息	8,937	3,798
為替差損益(は益)	5,895	17,972
投資有価証券売却損益(は益)	139,831	20,584
固定資産除却損	7,619	1,375
売上債権の増減額(は増加)	92,017	1,163,850
未成工事支出金の増減額(は増加)	1,412,557	1,160,038
たな卸資産の増減額(は増加)	703	13,060
仕入債務の増減額(は減少)	749,403	284,125
未成工事受入金の増減額(は減少)	767,569	667,815
その他	102,922	168,121
小計	1,541,714	2,987,733
法人税等の支払額	273,233	669,615
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,268,480</b>	<b>2,318,118</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	342,518	131,212
定期預金の払戻による収入	331,212	131,212
保険積立金の解約による収入	54,432	-
有形固定資産の取得による支出	2,084,845	1,502,783
有形固定資産の売却による収入	4,780	-
有形固定資産の売却に係る手付金収入	-	14,200
無形固定資産の取得による支出	14,443	3,631
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	65,318	17,924
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	771,205	379,937
貸付けによる支出	23,400	7,700
貸付金の回収による収入	15,073	18,949
利息及び配当金の受取額	117,830	136,643
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,235,993</b>	<b>982,307</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	28,008	28,008
リース債務の返済による支出	127,222	121,796
自己株式の取得による支出	332,051	160,328
配当金の支払額	224,359	219,215
利息の支払額	8,937	3,798
財務活動によるキャッシュ・フロー	720,579	533,146
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,846	1,162
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	697,937	801,502
現金及び現金同等物の期首残高	5,698,199	5,000,262
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,000,262	1 5,801,764

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数2社

連結子会社の名称

JAFEC USA, Inc.

株式会社オーケーソイル

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社

該当事項なし。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

関連会社 日本施設管理株式会社

株式会社オリオン計測

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちJAFEC USA, Inc.の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

イ.時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全額純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっている。

ロ.時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

移動平均法による原価法

(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用している。また、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物 22年~50年

機械装置 5年~7年

無形固定資産

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別的な回収可能性を検討した必要額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度末以前1年間の完成工事高に対し、過去の完成工事に係る補償額の実績を基に計上している。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上している。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

(5) 完成工事高および完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を採用している。

なお、工事進行基準による完成工事高は、10,193,482千円である。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

（未適用の会計基準等）

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものである。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされている。

(2) 適用予定日

令和4年3月期の期首から適用する。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中である。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更している。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が202,761千円減少し、「投資その他の資産」の「その他」が2,353千円増加している。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が200,408千円減少している。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が200,408千円減少している。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加している。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載していない。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた12,977千円は、「支払手数料」3,727千円、「その他」9,249千円として組替している。

前連結会計年度において、独立掲記していた「特別損失」の「固定資産除却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」に表示していた「固定資産除却損」2,472千円は、「その他」に含めて表示している。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
関係会社株式	12,477千円	12,477千円

2. 事業用土地の再評価について

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法によっている。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
建物	48,222千円	45,480千円
土地	262,885	262,885
計	311,108	308,365

担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
短期借入金(長期借入金からの振替分)	28,008千円	28,008千円
長期借入金	51,308	23,300

- 4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
未成工事支出金	7,500千円	148,301千円

5 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	10,730千円	28,410千円

6 その他偶発債務

当社子会社JAFEC USA, Inc.において、平成27年8月27日に「パーリングゲーム地盤改良工事」にて、油圧ショベル後部と高圧線鉄塔脚部との接触により高圧線の地上落下事故が発生した。

すでに、復旧工事は終了し、工事も再開され所定の工事は終了した。また、この事故による人的被害は発生していない。

今回の事故に対し、電力会社との協議の結果、当連結会計年度において2,800千米ドルで和解が成立した。なお、損害賠償額は全額工事保険により支払われたため、当社グループの業績に与える影響はない。

7 連結会計年度末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理している。なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、期末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
受取手形	109,646千円	88,719千円
電子記録債権	-	12,930
支払手形	652,415	679,579
営業外支払手形(流動負債その他)	5,356	12,798

(連結損益計算書関係)

1 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
	15,529千円	147,940千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
従業員給与手当	664,135千円	650,904千円
通信交通費	215,596	207,549
貸倒引当金繰入額	-	1,000
賞与引当金繰入額	131,468	150,155
退職給付費用	30,969	17,336

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
	48,585千円	47,921千円

4 その他(特別損失)に含まれる固定資産除却損の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
建物・構築物	2,472千円	25千円

5 減損損失

前連結会計年度において、該当事項はない。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。

用途	場所	種類	減損損失(千円)
事業用資産	JAFEC USA, Inc.	建物・構築物	55,606
		機械・運搬具	40
		ソフトウェア	1,158
		計	56,806

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分をグルーピングの単位としている。また、賃貸資産及び遊休資産については、個別の物件ごとにグルーピングを行っている。

JAFEC USA, Inc.において、事業用資産の収益性が低下したため上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(56,806千円)として特別損失に計上している。

なお、事業用資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却見込額を基に算定している。

## (連結包括利益計算書関係)

## その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	214,439千円	1,509,302千円
組替調整額	19,703	21,326
税効果調整前	194,736	1,487,975
税効果額	56,557	467,784
その他有価証券評価差額金	138,178	1,020,190
為替換算調整勘定：		
当期発生額	20,936	25,644
組替調整額	-	-
税効果調整前	20,936	25,644
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	20,936	25,644
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	43,860	26,857
組替調整額	9,033	58,609
税効果調整前	34,826	85,466
税効果額	10,638	26,152
退職給付に係る調整額	24,187	59,313
その他の包括利益合計	141,430	935,232



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,846,400	-	-	30,846,400
合計	30,846,400	-	-	30,846,400
自己株式				
普通株式(注)	2,590,509	893,509	-	3,484,018
合計	2,590,509	893,509	-	3,484,018

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加893,509株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加892,800株、単元未満株式の買取による増加709株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	226,047	8.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	218,899	利益剰余金	8.0	平成30年3月31日	平成30年6月29日

当連結会計年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	30,846,400	-	-	30,846,400
合計	30,846,400	-	-	30,846,400
自己株式				
普通株式(注)	3,484,018	459,481	-	3,943,499
合計	3,484,018	459,481	-	3,943,499

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加459,481株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加458,500株、単元未満株式の買取による増加981株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	218,899	8.0	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
令和元年6月27日 定時株主総会	普通株式	215,223	利益剰余金	8.0	平成31年3月31日	令和元年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
現金及び預金勘定	5,142,780千円	5,944,076千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	142,518	142,312
現金及び現金同等物	5,000,262	5,801,764

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	21,840千円	38,016千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

JAFEC USA, Inc. の機材装置である。

リース資産の減価償却方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

当社事業におけるコンピュータや情報通信設備などである。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
1年内	53,807	53,649
1年超	276,466	237,614
合計	330,273	291,263

(注)うち条件付解約可能リース取引に対する未経過リース料が当連結会計年度198,000千円(前連結会計年度は198,000千円)含まれている。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金、設備資金については営業キャッシュ・フローで獲得した資金を投入し、不足分については銀行借入による方針である。

資金運用については、安全性が高く、かつ、原則、元本が毀損することのない金融商品に限定している。

デリバティブを組み込んだ複合金融商品取引は、一定の金額を限度とした上で利回りの向上を図るため、利用している。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理を行うとともに、リスク低減を図っている。

有価証券及び投資有価証券は、主に株式、債券であり、これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利変動リスク、市場価格変動リスクに晒されているが、定期的に発行体の財務状況や債券の時価を把握している。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

デリバティブは、余剰資金の運用を目的とし、デリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しており、為替及び金利の変動によるリスクを有している。

デリバティブ取引の実行および管理は、社内規定に基づき決裁権限者の承認を受け厳格に行っている。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が、含まれている。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めていない。(注)2.参照)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金預金	5,142,780	5,142,780	-
(2) 受取手形	2,615,229	2,615,229	-
(3) 完成工事未収入金	5,652,865	5,652,865	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	3,595,598	3,595,598	-
資産計	17,006,473	17,006,473	-
(1) 支払手形	2,925,244	2,925,244	-
(2) 工事未払金	1,996,296	1,996,296	-
負債計	4,921,541	4,921,541	-
デリバティブ取引	50,742	50,742	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資 産

(1) 現金預金、(2) 受取手形、(3) 完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

投資信託は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。一部価格の算定できるものについては、取引金融機関から提示された価格によっている。

負 債

(1) 支払手形、(2) 工事未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載している。

デリバティブ取引については、連結貸借対照表上の投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示している。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	575,128
合 計	575,128

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金預金	5,135,372	-	-	-	-	-
受取手形	2,615,229	-	-	-	-	-
完成工事未収入金	5,652,865	-	-	-	-	-
債券(社債)	200,000	100,000	300,000	300,000	-	150,000
投資信託	267,433	-	-	-	-	-

当連結会計年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金、設備資金については営業キャッシュ・フローで獲得した資金を投入し、不足分については銀行借入による方針である。

資金運用については、安全性が高く、かつ、原則、元本が毀損することのない金融商品に限定している。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理を行うとともに、リスク低減を図っている。

有価証券及び投資有価証券は、主に株式、債券であり、これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利変動リスク、市場価格変動リスクに晒されているが、定期的に発行体の財務状況や債券の時価を把握している。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が、含まれている。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成31年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めていない。（（注）2.参照）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金預金	5,944,076	5,944,076	-
(2) 受取手形	1,995,420	1,995,420	-
(3) 完成工事未収入金	5,103,227	5,103,227	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	4,972,700	4,972,700	-
資産計	18,015,426	18,015,426	-
(1) 支払手形	2,672,404	2,672,404	-
(2) 工事未払金	1,961,552	1,961,552	-
負債計	4,633,957	4,633,957	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資 産

## (1) 現金預金、(2) 受取手形、(3) 完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

## (4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

投資信託は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。一部価格の算定できるものについては、取引金融機関から提示された価格によっている。

## 負 債

## (1) 支払手形、(2) 工事未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

## (注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	343,500
合 計	343,500

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

## (注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金預金	5,938,698	-	-	-	-	-
受取手形	1,995,420	-	-	-	-	-
完成工事未収入金	5,103,227	-	-	-	-	-
債券(社債)	100,000	200,000	300,000	-	-	100,000
投資信託	268,185	-	-	-	-	-

(有価証券関係)  
 前連結会計年度(平成30年3月31日)

1. その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差 額(千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	2,094,936	1,086,527	1,008,408
債券			
社債	868,456	850,882	17,573
その他	152,771	150,000	2,771
小 計	3,116,164	2,087,410	1,028,753
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	162,513	172,302	9,788
債券			
社債	201,432	201,986	554
その他	115,488	117,433	1,945
小 計	479,433	491,722	12,288
合 計	3,595,598	2,579,132	1,016,465

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額575,128千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2. 「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」の「債券(社債)」の中には、複合金融商品が含まれており、その評価差額は、過年度迄に1,919千円を営業外収益に、当連結会計年度に1,176千円を営業外費用に計上している。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	269,508	139,831	-
(2) 債券			
社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	269,508	139,831	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、減損処理を行っていない。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。



当連結会計年度（平成31年3月31日）

1. その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差 額(千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	3,619,475	1,067,951	2,551,524
債券			
社債	412,204	400,439	11,764
その他	153,837	150,000	3,837
小 計	4,185,517	1,618,391	2,567,126
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	371,802	433,517	61,715
債券			
社債	301,033	301,356	323
その他	114,347	115,736	1,388
小 計	787,183	850,610	63,427
合 計	4,972,700	2,469,001	2,503,698

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額343,500千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	28,239	21,326	-
(2) 債券			
社債	50,000	-	742
(3) その他	-	-	-
合計	78,239	21,326	742

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、減損処理を行っていない。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成30年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場 取引 以外 の取 引	複合金融商品				
	投資有価証券 (社債)	50,000	50,000	50,742	742
合計		50,000	50,000	50,742	742

(注) 1. 時価の算定方法、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2. 評価は測定可能であるが、組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、当該金融商品全体を時価評価し、評価差額を営業外収益に計上している。また、評価損益には過年度返に計上した金額が含まれている。

3. 契約額等には、当該複合金融商品の購入金額を記載している。

当連結会計年度(平成31年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項なし。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び確定給付企業年金制度を採用しており、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給している。

当社及び一部の連結子会社は、企業年金制度による退職給付制度(複数事業主制度)を設けており、「全国そうごう企業年金基金」へ加入している。なお、従来加入していた厚生年金基金制度は、厚生年金基金の代行部分について過去分返上しており、平成28年9月1日付で厚生年金基金から企業年金基金へ移行をしている。これに伴う追加の負担額の発生はない。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,910,426千円	1,905,548千円
勤務費用	111,860	106,968
利息費用	19,054	19,020
数理計算上の差異の発生額	40,675	15,374
退職給付の支払額	95,117	126,190
退職給付債務の期末残高	1,905,548	1,889,971

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
年金資産の期首残高	1,765,070千円	1,833,909千円
期待運用収益	35,301	36,678
数理計算上の差異の発生額	3,185	42,232
事業主からの拠出額	124,049	132,751
退職給付の支払額	93,697	126,130
年金資産の期末残高	1,833,909	1,834,976

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成30年3月31日)	(平成31年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,902,033千円	1,886,517千円
年金資産	1,833,909	1,834,976
	68,124	51,541
非積立型制度の退職給付債務	3,515	3,454
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	71,639	54,995
退職給付に係る負債	71,639	54,995
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	71,639	54,995

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
勤務費用	111,860千円	106,968千円
利息費用	19,054	19,020
期待運用収益	35,301	36,678
数理計算上の差異の費用処理額	9,033	58,609
確定給付制度に係る退職給付費用	86,579	30,701

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
数理計算上の差異	34,826千円	85,466千円

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
未認識数理計算上の差異	94,056千円	8,590千円

## (7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
一般勘定	19%	19%
合同運用口	79	79
その他	2	2
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

## (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしている。）

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
割引率	1.0%	1.0%
長期期待運用収益率	2.0	2.0

## 3. 複数事業主制度

自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であり、確定拠出制度と同様に会計処理している。確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金制度又は企業年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度44,905千円、当連結会計年度35,922千円である。

## (1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
年金資産の額	18,678百万円	19,451百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	15,237	15,421
差引額	3,440	4,030

(注) 前連結会計年度の複数事業主制度の直近の積立状況は、平成29年3月31日現在のものである。

当連結会計年度の複数事業主制度の直近の積立状況は、平成30年3月31日現在のものである。

## (2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 4.00% (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当連結会計年度 3.91% (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

## (3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、別途積立金（前連結会計年度5,297百万円、当連結会計年度4,030百万円）である。年金財政計算上の過去勤務債務残高は別途積立金により一括償却したことから、当事業年度の残高はない（前連結会計年度1,857百万円）。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しない。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	4,064千円	3,738千円
賞与引当金	118,893	132,044
退職給付に係る負債	21,921	16,828
未払事業税	39,807	19,858
会員権評価損	24,983	24,983
投資有価証券評価損	230,591	230,501
工事損失引当金	10,202	49,723
減損損失	153,704	171,993
税務上の繰越欠損金(注)2	1,035,266	1,183,381
その他	44,099	67,001
繰延税金資産小計	1,683,534	1,900,055
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	-	1,183,381
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	430,408
評価性引当額小計(注)1	1,426,838	1,613,790
繰延税金資産合計	256,696	286,265
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	79,566	79,426
その他有価証券評価差額金	251,070	719,678
その他	200	148
繰延税金負債合計	330,836	799,253
繰延税金資産(負債)の純額	74,140	512,988

(注)1. 評価性引当額が186,952千円増加している。この増加の主な内容は、連結子会社において税務上の繰越欠損金に関する評価性引当額が148,115千円増加したためである。

(注)2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(平成31年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠 損金(1)	-	-	-	-	-	1,183,381	1,183,381
評価性引当額	-	-	-	-	-	1,183,381	1,183,381
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額である。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.8%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8	4.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	1.1
住民税均等割	4.9	5.6
評価性引当額の増減額	42.0	29.3
連結子会社の税率差異	9.2	4.1
その他	0.2	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.7	74.1

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成30年3月31日)

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上している。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物の残存耐用年数期間と見積り、割引率は1.02%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	21,651千円
時の経過による調整額	406
期末残高	<u>22,057</u>

また、資産除去債務の負債計上に代えて敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法を用いているものに関して、期首時点において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は5,254千円である。当連結会計年度末における金額は、上記金額5,254千円に時の経過による調整額292千円及び資産除去債務の履行による減少額843千円を調整した4,702千円である。

当連結会計年度末(平成31年3月31日)

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上している。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物の残存耐用年数期間と見積り、割引率は1.02%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	22,057千円
時の経過による調整額	372
期末残高	<u>22,429</u>

また、資産除去債務の負債計上に代えて敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法を用いているものに関して、期首時点において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は4,702千円である。当連結会計年度末における金額は、上記金額4,702千円に時の経過による調整額208千円及び資産除去債務の履行による減少額222千円を調整した4,689千円である。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸用のマンション等(土地を含む。)を有している。平成30年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は43,547千円(賃貸収益87,636千円は主に完成工事高に、賃貸費用44,089千円は主に完成工事原価に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結賃借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

連結賃借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高(千円)	当連結会計年度増減額(千円)	当連結会計年度末残高(千円)	
1,792,809	23,647	1,769,162	1,363,644

- (注) 1 連結賃借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
- 2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は賃貸事務所空調設備(3,083千円)であり、主な減少額は減価償却費(26,730千円)である。
- 3 当連結会計年度末の時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額である。

当連結会計年度(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸用のマンション等(土地を含む。)を有している。平成31年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は45,448千円(賃貸収益89,658千円は主に完成工事高に、賃貸費用44,209千円は主に完成工事原価に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結賃借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

連結賃借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高(千円)	当連結会計年度増減額(千円)	当連結会計年度末残高(千円)	
1,769,162	4,685	1,773,847	1,342,535

- (注) 1 連結賃借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
- 2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は土地の賃貸への用途変更(23,800千円)と賃貸事務所屋根塗装工事(7,600千円)であり、主な減少額は減価償却費(26,714千円)である。
- 3 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

当社グループにおける報告セグメントは「建設工事」のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略している。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループにおける報告セグメントは「建設工事」のみであり、外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦の有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループにおける報告セグメントは「建設工事」のみであり、外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦の有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。



【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

当社グループにおける報告セグメントは「建設工事」のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報の記載を省略している。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

該当事項なし。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 関連当事者との取引  
重要性がないため記載を省略している。
2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記  
該当事項なし。

当連結会計年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

1. 関連当事者との取引  
重要性がないため記載を省略している。
2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記  
該当事項なし。

## ( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
1株当たり純資産額	836.40円	877.17円
1株当たり当期純利益金額	7.04円	5.74円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	194,621	156,433
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	194,621	156,433
普通株式の期中平均株式数(株)	27,637,015	27,270,597

## ( 重要な後発事象 )

該当事項なし。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項なし。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	28,008	28,008	1.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	110,832	63,920	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	51,308	23,300	1.0	令和2年～ 令和3年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	78,062	41,460	-	令和2年～ 令和4年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	268,211	156,689	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 1年以内に返済予定の長期借入金については、連結貸借対照表上の流動負債の「その他」に、長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)については、固定負債の「その他」に含めて表示している。

3. リース債務の平均利率については、一部のリース債務についてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

4. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	23,300	-	-	-
リース債務	25,346	13,547	2,566	-

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

## (2)【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,033,862	11,072,559	17,202,998	24,481,976
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	197,499	126,145	568,630	603,210
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額又は親会 社株主に帰属する四半期純損 失金額( )(千円)	90,549	17,459	259,546	156,433
1株当たり四半期(当期)純 利益金額又は1株当たり四半 期純損失金額( )(円)	3.31	0.64	9.49	5.74

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額( )(円)	3.31	3.95	10.14	3.81

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	4,610,853	4,703,573
受取手形	3 2,286,394	3 1,761,814
完成工事未収入金	5,196,652	4,787,298
有価証券	469,249	367,965
未成工事支出金	2,552,222	1,306,384
材料貯蔵品	56,012	65,250
関係会社短期貸付金	212,620	999,090
立替金	6,707	41,400
その他	85,314	75,952
貸倒引当金	11,000	12,000
流動資産合計	15,465,026	14,096,730
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	6,127,113	6,319,404
減価償却累計額	2,208,830	2,377,738
建物(純額)	3,918,283	3,941,666
構築物	436,774	838,210
減価償却累計額	373,417	397,697
構築物(純額)	63,357	440,512
機械及び装置	8,725,975	9,148,136
減価償却累計額	7,071,441	7,582,931
機械及び装置(純額)	1,654,534	1,565,205
車両運搬具	156,554	157,207
減価償却累計額	140,677	144,411
車両運搬具(純額)	15,877	12,795
工具器具・備品	604,446	613,826
減価償却累計額	471,345	485,456
工具器具・備品(純額)	133,101	128,370
土地	3,810,677	4,125,117
建設仮勘定	50,145	3,000
有形固定資産合計	9,645,976	10,216,668
<b>無形固定資産</b>		
特許権	1,181	850
ソフトウェア	77,203	60,841
その他	36,406	36,406
無形固定資産合計	114,791	98,098

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,689,457	4,939,510
関係会社株式	1,107,119	800,901
従業員に対する長期貸付金	111,531	100,282
関係会社長期貸付金	239,600	568,425
破産更生債権等	224	224
長期前払費用	14,598	9,216
長期預金	200,000	200,000
その他	244,676	288,292
投資損失引当金	103,877	-
貸倒引当金	2,281	218
投資その他の資産合計	5,501,049	6,906,634
固定資産合計	15,261,817	17,221,400
資産合計	30,726,843	31,318,130
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	3 2,925,244	3 2,672,404
工事未払金	1,616,013	1,768,235
リース債務	22,552	26,740
未払法人税等	406,359	178,169
未成工事受入金	1,683,855	926,182
完成工事補償引当金	23,000	11,000
賞与引当金	370,000	422,000
工事損失引当金	33,341	162,496
その他	3 505,345	3 750,081
流動負債合計	7,585,712	6,917,310
<b>固定負債</b>		
リース債務	30,516	37,134
退職給付引当金	165,696	63,585
繰延税金負債	53,505	514,815
再評価に係る繰延税金負債	79,059	79,059
長期預り金	7,091	7,268
資産除去債務	22,057	22,429
その他	6,000	6,000
固定負債合計	363,926	730,293
負債合計	7,949,638	7,647,603

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,907,978	5,907,978
資本剰余金		
資本準備金	5,512,143	5,512,143
資本剰余金合計	5,512,143	5,512,143
利益剰余金		
利益準備金	577,696	577,696
その他利益剰余金		
配当準備積立金	380,000	380,000
技術開発積立金	260,000	260,000
買換資産圧縮積立金	180,454	180,137
別途積立金	9,515,000	9,515,000
繰越利益剰余金	1,792,762	1,824,289
利益剰余金合計	12,705,913	12,737,123
自己株式	1,381,915	1,542,244
株主資本合計	22,744,119	22,615,001
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	763,961	1,786,401
土地再評価差額金	730,875	730,875
評価・換算差額等合計	33,085	1,055,526
純資産合計	22,777,205	23,670,527
負債純資産合計	30,726,843	31,318,130

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上高		
完成工事高	21,025,893	22,184,935
売上原価		
完成工事原価	17,911,153	19,249,704
売上総利益		
完成工事総利益	3,114,739	2,935,230
販売費及び一般管理費		
役員報酬	200,880	207,096
従業員給料手当	556,901	518,355
賞与引当金繰入額	123,580	144,324
退職給付費用	27,533	14,506
法定福利費	119,441	118,434
福利厚生費	30,538	48,163
修繕維持費	47,668	48,240
事務用品費	39,409	42,136
通信交通費	163,477	171,585
動力用水光熱費	28,718	30,422
調査研究費	39,324	31,363
広告宣伝費	20,328	21,522
貸倒引当金繰入額	-	1,000
交際費	47,065	47,352
寄付金	1,678	4,279
地代家賃	145,336	132,016
減価償却費	128,071	142,324
租税公課	140,749	134,301
保険料	36,557	11,597
雑費	203,128	182,658
販売費及び一般管理費合計	2,100,390	2,051,682
営業利益	1,014,349	883,547
営業外収益		
受取利息	3,884	3,175
有価証券利息	16,651	10,417
受取配当金	1,322,549	1,220,646
為替差益	-	7,237
その他	39,427	25,429
営業外収益合計	382,513	266,907
営業外費用		
為替差損	29,971	-
支払手数料	3,727	2,933
固定資産除却損	7,619	1,289
その他	9,117	1,311
営業外費用合計	50,436	5,534
経常利益	1,346,426	1,144,920
特別利益		
投資有価証券売却益	139,831	20,002
その他	-	903
特別利益合計	139,831	20,906



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
特別損失		
関係会社株式評価損	-	290,764
関係会社貸倒引当金繰入額	790,120	245,206
投資損失引当金繰入額	103,877	-
その他	2,472	2,767
特別損失合計	896,470	536,738
税引前当期純利益	589,786	629,087
法人税、住民税及び事業税	498,860	386,643
法人税等調整額	85,765	7,664
法人税等合計	413,094	378,978
当期純利益	176,692	250,109

## 【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,647,294	20.4	4,019,893	20.9
労務費		248,945	1.4	315,561	1.6
外注費		10,100,260	56.4	10,354,818	53.8
経費		3,914,653	21.8	4,559,430	23.7
(うち人件費)		(1,612,574)	(9.0)	(1,738,843)	(9.0)
計		17,911,153	100	19,249,704	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算の方法により、工事ごとに原価を材料費、労務費、外注費及び経費の要素別に分類、集計している。

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
				配当準備積立金	技術開発積立金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,907,978	5,512,143	577,696	380,000	260,000	181,178	9,515,000	1,841,393	12,755,267
当期変動額									
剰余金の配当								226,047	226,047
当期純利益								176,692	176,692
買換資産圧縮積立金の取崩						724		724	-
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	724	-	48,630	49,354
当期末残高	5,907,978	5,512,143	577,696	380,000	260,000	180,454	9,515,000	1,792,762	12,705,913

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,049,864	23,125,525	626,096	730,875	104,779	23,020,746
当期変動額						
剰余金の配当		226,047				226,047
当期純利益		176,692				176,692
買換資産圧縮積立金の取崩		-				-
自己株式の取得	332,051	332,051				332,051
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			137,864		137,864	137,864
当期変動額合計	332,051	381,406	137,864	-	137,864	243,541
当期末残高	1,381,915	22,744,119	763,961	730,875	33,085	22,777,205

当事業年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
				配当準備積立金	技術開発積立金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,907,978	5,512,143	577,696	380,000	260,000	180,454	9,515,000	1,792,762	12,705,913
当期変動額									
剰余金の配当								218,899	218,899
当期純利益								250,109	250,109
買換資産圧縮積立金の取崩						316		316	-
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	316	-	31,526	31,209
当期末残高	5,907,978	5,512,143	577,696	380,000	260,000	180,137	9,515,000	1,824,289	12,737,123

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,381,915	22,744,119	763,961	730,875	33,085	22,777,205
当期変動額						
剰余金の配当		218,899				218,899
当期純利益		250,109				250,109
買換資産圧縮積立金の取崩		-				-
自己株式の取得	160,328	160,328				160,328
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,022,440		1,022,440	1,022,440
当期変動額合計	160,328	129,118	1,022,440	-	1,022,440	893,322
当期末残高	1,542,244	22,615,001	1,786,401	730,875	1,055,526	23,670,527

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

其他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっている。

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用している。また、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物 22～50年

機械装置 5～7年

無形固定資産

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別的な回収可能性を検討した必要額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対し、過去の完成工事に係る補償額の実績を基に計上している。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上している。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定方式によっている。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

6. 完成工事高および完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準による完成工事高は、9,734,705千円である。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(2)消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

（表示方法の変更）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更している。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」183,324千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」236,830千円と相殺して、「固定負債」の「繰延税金負債」53,505千円として表示しており、変更前と比べて総資産が183,324千円減少している。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

次の会社に対して債務保証を行っている。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
JAFEC USA, Inc.		
リース債務	133,410千円	39,942千円
信用状	193,458	1,951,095
オペレーティング・リース契約(注)	198,000	198,000
計	524,868	2,189,038

(注) 条件付解約可能リース取引に係るものである。

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債(区分掲記したものを除く)

前事業年度および当事業年度は、金額的に重要性が乏しいため、記載を省略している。

3 事業年度末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしている。なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、期末残高に含まれている。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
受取手形	109,646千円	88,719千円
電子記録債権	-	12,930
支払手形	652,415	679,579
営業外支払手形(流動負債その他)	5,356	12,798

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業外収益は次のとおりである。

	前事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当事業年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
受取配当金	230,048千円	100,048千円

2 その他(特別損失)に含まれる固定資産除却損の内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当事業年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
建物・構築物	2,472千円	25千円

(有価証券関係)

前事業年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,094,641千円、関連会社株式12,477千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当事業年度(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式788,423千円、関連会社株式12,477千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

## ( 税効果会計関係 )

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	4,064千円	3,738千円
賞与引当金	113,220	129,132
退職給付引当金	50,703	19,457
未払事業税	32,688	18,512
会員権評価損	24,983	24,983
投資有価証券評価損	224,327	228,215
関係会社株式評価損	1,182,563	1,374,380
投資損失引当金	31,786	-
工事損失引当金	10,202	49,723
減損損失	83,452	78,500
その他	39,836	39,523
繰延税金資産小計	1,797,827	1,966,166
評価性引当額	1,520,862	1,680,915
繰延税金資産合計	276,965	285,251
繰延税金負債		
買換資金圧縮積立金	79,566	79,426
その他有価証券評価差額金	250,704	719,678
その他	200	960
繰延税金負債合計	330,471	800,066
繰延税金資産(負債)の純額	53,505	514,815

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1	4.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.0	6.1
住民税均等割	5.7	5.3
評価性引当額の増減額	41.2	25.4
その他	1.2	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.0	60.2

## ( 重要な後発事象 )

該当事項なし。



## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘 柄		株 式 数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	日本国土開発(株)	1,925,600
		佐藤工業(株)	340,000
		大成建設(株)	263,189
		(株)タクマ	220,607
		(株)安藤・間	216,915
		明星工業(株)	127,737
		(株)ケー・エフ・シー	127,500
		(株)鶴見製作所	115,410
		丸全昭和運輸(株)	111,000
		(株)淀川製鋼所	87,500
		(株)日阪製作所	86,104
		(株)りそなホールディングス	74,832
		オカダアイヨン(株)	70,192
		(株)建設技術研究所	67,468
		新日本理化(株)	66,211
		扶桑薬品工業(株)	60,720
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	52,115
		(株)オリバー	44,940
		日亜鋼業(株)	40,698
		その他(16銘柄)	227,311
計	6,939,580	4,326,052	

## 【債券】

銘 柄		券 面 総 額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	ドイツ銀行AGロンドン支援円貨社債	99,780
		小計	99,780

銘 柄		券 面 総 額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	クレジットリンク債( S Gイシューア )	300,000	310,814
		東京電力社債	100,000	101,390
		ゴールドマンサックス社債	100,000	101,260
		三菱UFJフィナンシャルグループ期 限前償還条項付無担保社債	100,000	99,993
		小計	600,000	613,457
計		700,000	713,237	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	りそなファンドラップ	148,445	153,837
		ニッセイ日本インカムオープン	102,033	95,431
		ダイワ日本国債ファンド	19,706	18,916
計		270,185	268,185	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,127,113	192,799	509	6,319,404	2,377,738	169,391	3,941,666
構築物	436,774	401,435	-	838,210	397,697	24,280	440,512
機械及び装置	8,725,975	444,347	22,187	9,148,136	7,582,931	532,567	1,565,205
車両運搬具	156,554	1,910	1,258	157,207	144,411	4,929	12,795
工具器具・備品	604,446	43,087	33,707	613,826	485,456	47,639	128,370
土地	3,810,677 [ 651,816]	314,440	-	4,125,117 [ 651,816]	-	-	4,125,117
建設仮勘定	50,145	476,440	523,586	3,000	-	-	3,000
有形固定資産計	19,911,688	1,874,461	581,247	21,204,903	10,988,235	778,808	10,216,668
無形固定資産							
特許権	-	-	-	2,700	1,849	330	850
ソフトウェア	-	-	-	124,101	63,260	24,761	60,841
その他	-	-	-	36,406	-	-	36,406
無形固定資産計	-	-	-	163,208	65,109	25,091	98,098
長期前払費用	28,203	100	1,960	26,343	17,127	5,482	9,216

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

構築物	総合テクニカルセンター外構工事	279,712千円
	上記B Gオペレーター教育研修設備	118,110千円
機械及び装置	大口径削孔機B G-20	150,780千円
土地	調布寮土地購入	309,060千円
建設仮勘定	調布寮関係	318,885千円
	総合テクニカルセンター関係	129,214千円

2. 無形固定資産の金額は、資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

3. 「当期首残高」、「当期末残高」欄の[ ]内は内書きで、土地再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額である。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	13,281	246,206	1,159	246,110	12,218
投資損失引当金	103,877	-	103,877	-	-
完成工事補償引当金	23,000	-	540	11,459	11,000
賞与引当金	370,000	422,000	370,000	-	422,000
工事損失引当金	33,341	147,940	-	18,785	162,496

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、子会社に対するデット・エクイティ・スワップの実行等による戻入額である。

2. 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」は、完成工事の補償見込額の減少による取崩額である。

3. 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、繰越工事の損失見込額の減少による取崩額である。

( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

( 3 ) 【その他】

該当事項なし。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 - なし
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とし、当社ホームページ ( <a href="http://www.jafec.co.jp/investment/kessan.php">http://www.jafec.co.jp/investment/kessan.php</a> )に掲載する。ただし 事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが できない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

#### 1．有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第65期）（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）平成30年6月29日関東財務局長に提出

#### 2．内部統制報告書及びその添付書類

平成30年6月29日関東財務局長に提出

#### 3．四半期報告書及び確認書

（第66期第1四半期）（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）平成30年8月14日関東財務局長に提出

（第66期第2四半期）（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）平成30年11月14日関東財務局長に提出

（第66期第3四半期）（自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日）平成31年2月14日関東財務局長に提出

#### 4．臨時報告書

平成30年7月5日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書である。

平成30年7月6日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書である。

#### 5．自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成30年12月1日 至 平成30年12月31日）平成31年1月15日関東財務局に提出

報告期間（自 平成31年1月1日 至 平成31年1月31日）平成31年2月13日関東財務局に提出

報告期間（自 平成31年2月1日 至 平成31年2月28日）平成31年3月14日関東財務局に提出

報告期間（自 平成31年3月1日 至 平成31年3月31日）平成31年4月12日関東財務局に提出

報告期間（自 令和元年5月1日 至 令和元年5月31日）令和元年6月14日関東財務局に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

令和元年6月28日

日本基礎技術株式会社

取締役会 御中

### 太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 陶江 徹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大好 慧 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本基礎技術株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本基礎技術株式会社及び連結子会社の平成31年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本基礎技術株式会社の平成31年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、日本基礎技術株式会社が平成31年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。  
2. X B R L データは監査の対象には含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

令和元年6月28日

日本基礎技術株式会社

取締役会 御中

### 太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 陶江 徹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大好 慧 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本基礎技術株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本基礎技術株式会社の平成31年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていない。